

令和8年度地域懇談会における主な意見と県の考え方

参考資料 2 - 3

No	地 域	発言者	分類	意見等	県の考え方
1	県北	意見発表者	教育	あだち支援学校が開校し、障害のある子どもたちの学習環境は充実したものの、高等部の生徒が来年(3年生)迎える「就職(一般就労)」の受け皿(雇用の場)が地域に不足していることが大きな課題。 ただ支援学校ができたことを喜ぶだけでなく、行政の力を借りながら、二本松商工会議所、大玉村商工会、そして広く県北地域の事業所へ障害者雇用を働きかけ、地域全体で子どもたちを育て、見守る社会をつくっていく必要がある。障害者の自立支援に向けて、皆様の知恵をお借りしながら、地域での就職・雇用の場を拡大していくことを強く望む。	県では、障がいのある子どもたちの自立と社会参加に向け、乳幼児期から学校卒業後まで切れ目のない支援に取り組んでおります。 高等部生徒の就労にあたっては、労働局や障がい者就業・生活支援センター等と連携し、一人一人の状況に応じた実習や就労機会の確保に努めるとともに、企業への情報提供などを通じて障がい者雇用への理解促進を図っております。 また、農福連携をはじめとした障がい者の就労機会の拡大や、受入環境の整備への支援にも取り組んでおります。 今後も、市町村や関係機関、地域事業者等と連携しながら、障がいのある方が地域で安心して働き、活躍できる雇用の場の拡大に取り組んでまいります。
2	県北	意見発表者	教育	子どもたちの心と体を守るための「人権教育・性教育・生命の安全教育」の機会が圧倒的に不足していることが大きな地域課題。これらは単なる性知識の提供ではなく、「自分と相手を大切にし、嫌なことは嫌と言える力を育む」ための基盤となる。この課題を解決するため、以下の4つの施策を考えてきた。 一つ目は、国(文科省)が推進する「生命の安全教育」などが地方自治体の現場まで届くよう、県から市町村や教育委員会への通知、研修、情報提供を積極的に行ってほしい。	県では、性に関する指導を人間尊重の教育の一環と捉え、自他の生命を大切にする心や自尊感情、望ましい人間関係を築く力の育成に取り組んでおります。令和5年度には「性に関する指導の手引き」を改訂し、市町村教育委員会や学校と連携しながら、授業や教職員研修の充実を図っております。 また、人権教育についても、推進地域における実践や研修を通じて、県内の学校における取組の充実を進めております。 今後も、市町村教育委員会や各学校と連携しながら、人権教育や生命の安全教育、性に関する指導の充実に努め、子どもたちが自分と相手を大切に、互いを尊重できる力を育む教育を推進してまいります。
3	県北	意見発表者	保健・福祉	二つ目として、教員が性教育を希望しても、予算不足で一部の学校しか実施できない現状を解消し、すべての学校で継続して学べる予算を確保すること。	県としても性教育を重要視しており、教員が適切に指導できるよう「指導資料」や「性に関する指導の手引き」を作成・配布し、現場での活用を促すとともに、高校生に対しては、学年に応じたテーマ別のスライド資料を開発し、授業を展開しています。 また、性自認に悩む子どもたちへの配慮など、多様な児童生徒の個性を尊重することを総合教育計画に位置付け、体制強化を図っています。 なお、ご指摘のあった予算不足の件についても、本日のお話を受け、必要な予算の確保に努めてまいります。
4	県北	意見発表者	保健福祉	三つ目として、放課後等デイサービス、児童養護施設、保育園などあらゆる場面で性教育を実施できるようにし、時代が変わる中で「子どもへの伝え方」に迷う保護者や大人が学べる機会も提供すること。	性教育を子どもだけでなく、大人や学校の内外へ広げていくべきというご意見をいただきました。これは1つの組織だけで解決できるものではなく、教育事務所や地域の各種団体、そして地域住民の皆様が一体となって連携し、取り組まなければならない重要な問題です。 今後も関係各所としっかりと連携を図りながら、地域全体での取り組みを進めてまいります。
5	県北	意見発表者	観光・地域づくり	四つ目は、学校だけでなく、公民館などの公共施設も含め、更衣スペースの確保や男女共有スペースの改善など、プライバシーに配慮した環境整備への支援を充実させること。	施設利用者が安心して利用できる環境づくりに当たっては、プライバシーへの配慮は重要であると認識しております。今回いただいた御意見については、利用者の視点に立った施設環境の充実を考える上での貴重な御意見として参考にさせていただきます。
6	県北	意見発表者	観光・地域づくり	岳温泉の現状と課題について、宿や商店の減少、地域外事業者の増加により、地域一丸となって行事や祭りに取り組むことが難しくなっている。空き家・空き店舗の活用も進んでいない。これらを解消し、チームとしての一体感を取り戻す必要がある。	人口減少による担い手不足は地域の活力を削ぐ最重要課題と認識しています。解決に向けては「外部からの移住定住」だけでなく「地元の若い人に残ってもらうこと」も二本柱として注力していきます。地元の高校生に向けて、地元企業で働く魅力を伝える冊子『ジモトヒカル』を作成・配布しており、現時点では観光分野の掲載が薄いなどの課題もありますが、今後これらを活用し、地元で働く良さを知ってもらうことで、若者の将来的な地域定着やUターンに繋げていきます。

No	地 域	発言者	分類	意見等	県の考え方
7	県北	意見発表者	観光・地域づくり	エビスサーキット目的の外国人が150%増と急増しているが、消費が宿泊施設に局所化し、地域の飲食店や商店に波及していない。食文化も含め、地域内でお金が落ちる仕組みづくりが必要である。	エビスサーキットを目的として本県を訪れる外国人観光客が増加していることは、地域にとって大きな誘客の機会であると認識しております。 一方で、その効果を地域経済へ一層波及させるためには、宿泊に加え、飲食や買物、体験コンテンツなどを通じて、地域内での観光消費の拡大を図ることが重要であると認識しており、県では、市町村等と連携しながら、地域の食や文化などの地域資源を生かした観光コンテンツの充実や情報発信に取り組んでおります。 今後とも、地域の魅力を生かした観光コンテンツの充実や周遊促進に取り組み、観光消費額の拡大を図ることで、地域経済の活性化につなげてまいります。
8	県北	意見発表者	観光・地域づくり	磐梯朝日国立公園という強みを活かし、安達太良山単体ではなく吾妻・裏磐梯・山形(朝日)まで含めた「広域誘客」を図る。また、「日本一長い引き湯」の維持管理(温泉保全)や担い手確保に対し、逆転の発想でこれをアピールに変えていく。	磐梯朝日国立公園では、猪苗代湖がラムサール条約に登録されたことを受け、国内外に猪苗代湖の魅力を発信していくほか、令和10年度の山の日全国大会の福島県大会の開催に向け、主会場の磐梯山周辺地域と連携した情報発信を実施し広域での誘客を図ってまいります。
9	県北	意見発表者	観光・地域づくり	登山道崩壊などの課題に対し、「活用50%・保全50%」をブランドプロミスに掲げ、リピーターを増やす。さらに、未来の観光地を担う子どもたちが地域の誇りを感じ、いつか戻ってこられるような「青少年教育(人づくり)」に長期的視点で力を入れるべきである。	安達太良山をはじめとする貴重な自然環境の保全と適切な活用の両立を図るため、危険箇所の修繕や登山道整備を進めるとともに、地域ボランティアや関係団体と連携した保全活動に取り組んでおります。今後も、地元市町村等と連携しながら、自然環境の保全と安全な利用に向けた取組を進めてまいります。 また、子どもたちが地域への理解や愛着を深められるよう、小中学校や高校において地域を学びのフィールドとした探究学習を推進しております。地域の人材や企業、大学等と連携しながら、地域の魅力や課題について主体的に学ぶ機会を充実させることで、地域に誇りを持ち、将来地域を支える人材の育成に取り組んでまいります。
10	県北	意見発表者	移住・定住	移住支援が10年前と比べて「寄り添い型」に進化し、ビジュアル面なども洗練された一方、全国的な移住者の奪い合いの中で、都会からの移住希望者が「どこを選べばいいか迷う」という現状がある。 丁寧な寄り添い支援の一方で、「最短ルートで答えが欲しい」という層のニーズが埋もれているので、例えば、市町村ごとに個別申請が必要な「空き家バンク」などの仕組みを、県北エリアで一括窓口化し、1度の申請で管内すべての物件情報を閲覧できるような、スピーディで手間のかからない情報提供の仕組みが必要。	全国的な移住者獲得競争の中で、セミナーやツアーを通じた「県北地域の強み」の丁寧な訴求に努めます。その際、希望者のニーズやタイミングに配慮した柔軟な案内に取り組みます。 また、当振興局に配置されている「移住コーディネーター」をハブとし、担当者向け研修会や移住者交流会などの機会を捉え、市町村・関係機関との広域的な連携をさらに深めていきます。
11	県北	意見発表者	移住・定住	移住相談者が特定の市町村窓口や民間団体と「合わない」と感じた際、そのエリア自体を諦めてしまうリスクがあります。県北エリア全体で移住をサポートする人材や民間団体が、市町村の枠を超えて「この人なら別の市が合うのではないか」と気軽に相談・情報交換し、人材を繋ぎ合えるネットワーク(顔合わせの場)の構築を望みます。	ふくしまぐらし相談センターでは、移住希望エリアを限定しない漠然層の方々からの相談も幅広く受け付けております。参加者同士で情報交換ができるセミナー・交流会等の御案内も可能です。まずは、県のワンストップ窓口として、ふくしまぐらし相談センターを御活用いただければ幸いです。
12	県北	意見発表者	農業	外部からの移住促進(関係人口の創出など)に光が当たりがちですが、生まれ育った人が地元に戻り、子育てをするサイクルを作る方が確実です。現状は「外からの移住者」に対する経済的優遇(補助金や協力隊制度など)が手厚く、地元に残る人や近居を選ぶ人へのメリットが薄いという矛盾があります。地元で暮らし続けられる仕組みづくりについても、官民で議論する機会を設けていただきたいです。	本県は、浜通り・中通り・会津それぞれに多様な魅力や地域特性を有しており、地域の活力を維持していくためには、移住・定住の促進に加え、現在地域で暮らしている方々が安心して住み続けられる環境づくりや、一度県外に出た方々が再び地元に戻り活躍できる環境づくりも重要であると認識しております。 県としては、福島県の魅力や各地域の特性を生かしながら地域力の向上を図り、全ての地域で安心して住み、働き、子育てをしながら暮らし続けることのできるまちづくりに取り組んでおります。 また、Uターンを促進するため、ポータルサイトやSNSによる情報発信や、相談窓口の設置等、受入体制を整備するとともに、首都圏在住の本県出身の若者を対象に、都内で大規模交流会等を開催するなど、引き続き、取組を進めてまいります。

No	地 域	発言者	分類	意見等	県の考え方
13	県北	意見発表者	農業	国見・桑折・梁川を中心とした大規模な雹(ひょう)被害(場所によっては8割の収量減)のような異常気象への対策を常時講じる必要があります。また、国際情勢の緊迫化に伴いビニールハウス等の農業資材が突然手に入らなくなり、作付けを断念せざるを得ない事態も発生しているため、資材の融通や緊急時の支援体制を求めます。	異常気象による農業災害に備えるため、多目的防災網の設置等の取組を支援するとともに、収入保険や共済への加入促進を図ってまいります。 また、燃料や飼料、農業資材等の価格高騰・不足に関しては、国が実施している施設園芸等燃料価格高騰対策や、県で実施している飼料価格高騰対策事業や農家経営安定資金による支援があります。 県としては、今後の資材価格の状況等を注視しつつ、こうした支援事業の周知を積極的に行い、農業者の負担軽減に努めてまいります。
14	県北	意見発表者	農業	県北地域は法人経営が少なく個人経営の農家が多いため、外部からの新規就農(地域おこし協力隊など)を受け入れる際、受け入れ側(個人農家)とのミスマッチや人間関係の不一致から短期間で離職・離脱してしまうケースがある。ドライに職を変えがちな若者世代の傾向も見据え、孤立させないサポートや人と人との関係性を深める「人づくり」の視点が重要だと思う。	新規就農者や地域おこし協力隊員が地域に円滑に定着できるよう、農業体験や農地・農業機械の確保支援に加え、地域住民との交流やコミュニケーションの促進に取り組んでおります。 また、受入地域と就農希望者・隊員とのミスマッチを防ぐため、市町村等と連携しながら事前のマッチングや相談支援の充実を図り、双方がメリットを実感できる関係づくりを進めております。 今後も、新規就農者や地域おこし協力隊員が地域で安心して活躍し定着できるよう、市町村と連携した支援体制の充実に努めてまいります。
15	県北	意見発表者	農業	地域の先進的な大規模農家では、RTK測位技術を活用した高精度なドローンや自動制御トラクター・田植え機を導入し、効率的な農作業(肥料散布など)を始めています。人手不足への有効なアプローチとして、大規模経営が可能な現場へのスマート農業の導入・普及をさらに推進していくべきだと思います。	農業の担い手不足が進む中、スマート農業技術の導入は、省力化や生産性向上を図る上で重要であると認識しております。 このため、「福島県スマート農業等推進方針」に基づき、技術の実証・普及や人材育成を進めるとともに、RTK測位技術については県内11か所に固定基地局を設置し、高精度測位システムを活用した効率的な農業経営を推進しております。 今後も、RTKシステムや対応する農業機械の導入支援、国・県の補助事業の活用促進などを通じて、スマート農業技術の導入・普及を進め、持続可能な農業の実現に取り組んでまいります。
16	県北	意見発表者	防災	「福島市防災士の会」は、発足5年目で会員が58名まで増え、30代～40代の若い世代の加入や多様な専門性を持つ人材による新陳代謝が進んでいる。しかし、「会自体の認知度の低さ」「行政主導の防災訓練の形骸化」「会員のスキル差や活動機会の不足」といった課題を抱えていることから、次の2点に力を入れて対応していきたい。 ①福島市防災士の会会員のスキルアップを目的として、福島県が認定する「マイ避難推進員」の会員を増やしたり、自身が模擬講演会の講師を体験する機会を作るなどして、防災士全体の底上げを図る。 ②組織の枠を超えた横のつながりを作り、情報やノウハウ、スキルの交換を活性化させる。 地域防災訓練が役員のための参加に衰退している現状を変えるため、施設や学校、福島市内の18支所(公助)へ積極的にアプローチし、顔の見える関係(近助・共助)を築きながら地域防災をサポートしていきたい。	県では、防災士の皆様を「地域防災サポーター」として登録し、「マイ避難推進講習会」の開催や地区防災計画の作成支援、防災訓練への協力など、地域の防災力向上に取り組んでいただいております。 また、新たな防災士の養成や活動機会の充実に努めるとともに、防災士同士や地域、行政との連携を促進し、地域防災を支えるネットワークづくりを進めてまいります。 さらに、浸水想定区域図やハザードマップの活用促進を通じて、住民一人ひとりの防災意識の向上に取り組んでまいります。
17	県北	意見発表者	福祉・商工業	障害のある方の一般就労には依然として高いハードルが存在する。これに対し、従来のフルタイム勤務に縛られない「短時間労働」など、一般就労における働き方のバリエーションを推進していくべき。 正社員でありながら週3日勤務や短時間勤務を可能にするなど、柔軟な雇用形態を企業が取り入れることで、障害のある方が働きやすくなるだけでなく、子育て中でフルタイム勤務が難しい保護者など、多様な事情を抱える人々にとっても「働きやすい社会」の実現に繋がると考えます。	障害のある方の一般就労やその後の意見交換につきましても、ご意見を共有いただきありがとうございます。障害をお持ちの方々も、当然ながら同じ県北地域で共に暮らす大切な一員(メンバー)です。就労環境の改善や雇用拡大に向けて、引き続き市町村や各関係団体、地域の皆様と密に連携しながら、社会的な理解促進と環境づくりに努めてまいります。
18	県北	意見発表者	福祉・商工業	福島県における第一子出生割合の低下などの背景には、若い世代(20代～30代)が自身の経済状況を鑑み、「もしハンディキャップのある子が生まれたら育ていけるだろうか」という不安から、妊娠・出産を躊躇してしまう心理があると考えられる。 したがって、障害者福祉をはじめとするサポート体制が充実することは、若い世代が未来に希望を持ち、安心して子どもを産み育てられる社会の実現(出産・育児のハードル低下)につながります。これは限られた当事者だけのものではなく、福祉の充実によって、「社会全体で子どもを産み育ていく」という構造ができれば、子育てのハードルそのものが下がるのではないかとと思う。 最終的に、防災や移住などどの分野の課題も「地域に担い手(人手)がいること」が前提となります。子どもたちが障害の有無に関わらず、地域で安心して楽しく過ごせる環境を整えることがこそ、あらゆる地域課題を根本から解決していく土台になると確信します。	福島県では、障がいのある子どもやその家族が安心して地域で暮らせるよう、保健・医療・福祉・教育等の関係機関が連携し、ライフステージに応じた切れ目のない支援の充実を推進しております。 また、身体又は精神に中度又は重度の障がいがある20歳未満の子どもを監護している父又は母等に特別児童扶養手当を支給し、子どもの福祉の増進を図っております。 さらに、市町村や関係団体と連携しながら、妊娠・出産から産後まで、きめ細かな相談支援や親子の交流支援等に取り組んでおり、引き続き、安心して子どもを生み育てることができる環境づくりに努めてまいります。

No	地 域	発言者	分類	意見等	県の考え方
19	県北	意見発表者	福祉・地域づくり	障害のある方が就労する段階になって初めて社会との接点や課題が生まれるのではなく、「日頃から障害のある人となない人が自然に接し合える環境づくり」が必要です。 障害のある方も、絵を描くことや音楽を奏でることなど、特定の分野においては私たちと何ら変わらない力を持っている。日常的に彼らと触れ合い、「もし自分の家族や友人だったら」という視点を誰もが身近に持つことができれば、障害のある方々が社会へ一歩を踏み出す際、大きな支え（一助）になると考えます。	県では、「障がいのある人もない人も共に暮らしやすい福島県づくり条例」を平成31年に施行し、障がいの有無に関わらず社会の一員としてお互いを尊重しあう共生社会の実現のため、ふくしま共生サポーターの養成や合理的配慮セミナーの開催等を通じて、障がいのある方への理解促進に取り組んでいます。 また、福島県障がい者芸術作品展を毎年開催しており、障がいのある方の社会参加を促進するとともに、アートによる交流を進めております。 さらに、障がいのある方を講師としたワークショップを開催するなどして、多様性に寛容で差別のない共に助け合う社会の実現を目指しております。
20	県北	意見発表者	地域づくり	地元の親世代が「これからの温泉街ではやっていけないから、戻ってこなくていい」と子どもに言ってしまう現状や、自信を持って「戻ってきてほしい」と言えるだけの仕事（雇用環境）が十分でない現状には、寂しさ強い危機感を感じています。 しかし、AIの普及や業務の標準化がどれほど進んでも、人と人が対面で言葉を交わし、触れ合うことで生まれる価値は、人間にしか生み出せない「旅・観光文化」の本質です。 だからこそ、これからの子どもたちや青少年世代に、人間らしい温かさの大切さや、日本独特の温泉・旅文化を守っていくことへの「誇り」を伝えていく必要があります。 子どもたちの将来の夢として「旅館の番頭さんになりたい」「おもてなしの仕事がしたい」という声が自然と上がるよう、観光事業に関わる仕事の社会的地位を向上させていくことが、若者が再びふるさとに戻るきっかけを作り、地域の持続可能な未来に繋がると考えます。	県では、子どもたちが地域の良さを実感し、郷土への愛着と誇りを育む「福島を生きる教育」を推進しております。地域の産業や文化、地域課題を学ぶ探究活動や復興学習などを通じて、自らの地域について理解を深める取組を進めております。 また、「地域共創による高校生の探究的な学び推進事業」では、地域で活躍する人材と高校生を結び付け、地域の魅力や課題について主体的に学び、自ら考え行動する力の育成に取り組んでいます。 今後も、地域の特色ある文化や産業、観光資源に触れる学びを充実させ、地域への誇りや愛着を育むとともに、温泉や観光をはじめとする地域の魅力を次世代へつなぎ、将来地域を支える担い手となる人材の育成に取り組んでまいります。
21	県北	意見発表者	地域づくり	若者が都会に出てそのまま戻ってこないという課題に対し、地域を引っ張っている魅力的な大人の姿を子どもたちに見せ、「大人への信頼」や「地域への愛着」を育むことが重要です。 各地域には熱意を持って活躍している大人が必ずいます。こうした大人と子ども、さらに行政も交えて直接意見を交わし合える場（前会議など）を県北地域で展開していくべきです。 子どもたちから「こういう課題がある」「これを作ってほしい」といった意見が出た際、話を聞くだけで終わらず、予算があまりかからないものや、すぐに改善できることは即座に実行に移す姿勢が求められます。 口先だけで何も行動しない「嘘つきの大人」になってしまつては、若者の地域離れを加速させます。「大人は信用できる」「自分も将来こんな大人になりたい、この地域で暮らしたい」と思ってもらえるよう、大人が誠実かつ迅速に行動で示すことが、次世代が地域に残る一歩に繋がると思います。	県では、「地域共創による高校生の探究的な学び推進事業」などを通じて、高校生が地域で活躍する人々から学び、地域の魅力や課題について主体的に考える機会を創出しております。また、その学びを小・中学生へ伝える取組も進めております。 あわせて、コミュニティ・スクールや地域の寺子屋事業などにより、地域の多様な人材と子どもたちが交流する機会を設け、地域への愛着や将来への希望を育む取組を進めております。 今後も、学校・地域・行政が連携しながら、子どもたちが地域で活躍する大人と出会い、その生き方や仕事に触れることで、地域への誇りや愛着を深め、将来の地域の担い手として成長できる学びの充実に取り組んでまいります。
22	県北	意見発表者	観光・地域づくり	AIの普及や業務の標準化がどれほど進んでも、人と人が対面で言葉を交わし、触れ合うことで生まれる価値は、人間にしか生み出せない「旅・観光文化」の本質だと思う。	本県を訪れた観光客の皆様は「来てよかった、また来たい」と思っていただけのように、旅館・ホテルや旅行事業者を対象とした研修会を開催する等、おもてなし力を磨き上げてまいります。
23	県北	意見発表者	農業	ドローンや発展を続けるAIなどのIT（情報技術）は、農業経営や農作業の効率化・改善に大きく寄与するだけでなく、「これまで農業に縁がなかったIT専門人材」を農業分野へ呼び込む新たな呼び水になります。 こうした先端技術を地域農業の活性化に結びつけるため、農業現場へのAI活用を指導できる人材を配置するとともに、ドローンの技術を学び、習得できる場を地域に増やすこと、地域にある空き地や活用されていない土地を有効活用し、ドローンの操縦・実証実験ができる演習場を整備すること、エビスサーキットに世界中からモータースポーツファンが集まるように、ドローン演習場を起点として「一部の熱心なマニアや専門家が集まる聖地」のような場を県北地域に創出することで可能性が広がると思います。	農業の担い手が減少する中で持続的な農業を図るためには、スマート農業等技術の普及が必要不可欠です。 各農林事務所へ相談窓口を設置するとともに、県の農業短期大学校でのスマート農業等の研修会や各地域でのセミナー等の開催、ホームページでの情報発信など、スマート農業等技術導入・拡大に取り組んでまいります。
24	県北	意見発表者	教育	子どもたちが地元で愛着を持ち、将来も地域に残るためのアプローチとして、土地の歴史や特産品を学ぶだけでなく、地域に実在する「魅力的な人（先輩）」にフォーカスを当てた教育が極めて有効です。 「自分の通っている母校から、こんなに格好いい経営者や面白い大人が輩出されている」「身近な先輩たちが地元で生き生きと働いている」という姿を直接知ること、子どもたちにとって大きな憧れや誇りとなり、将来のキャリアや定住を考える強力なきっかけになります。 つきましては、こうした「人」に焦点を当てた出前授業やキャリア教育の取り組みが、現在県内でどのように行われているのか、また今後さらに拡大していく余地があるのかについて伺いたいです。	県では、子どもたちが地域で活躍する魅力的な大人との出会いを通じて、将来のキャリアや地域との関わり方を考え、地域への愛着や誇りを育むことが重要であると考えております。 このため、「地域共創による高校生の探究的な学び推進事業」では、地域で活躍する産業人材や若手人材と高校生を結び付け、地域の魅力や課題について学ぶ機会を創出しております。高校生は、そうした方々をロールモデルとして学ぶことで、自らの将来を考え、地域を担う意識を育んでおります。 また、コミュニティ・スクールや地域の寺子屋事業などを通じて、地域の多様な人材と子どもたちが交流する機会を設けるとともに、地域人材をICT教材として活用するなど、その魅力を広く発信する取組も進めております。 今後も、地域と連携しながら、子どもたちが魅力ある地域人材と出会い、その生き方や仕事に触れることで、地域への誇りや愛着を深め、将来の地域の担い手として成長できる教育の充実に取り組んでまいります。

No	地 域	発言者	分類	意見等	県の考え方
25	県北	意見発表者	商工業	交付決定前の着手は補助対象外となっているが、企業が自腹で購入したものに対しても補助対象となるよう、各種補助金をもっと使い勝手の良い制度にしてほしい。	補助金については、補助金適正化法等により規定されており、対象として認められるか否かは制度ごとに要領等で定められていることから、交付決定前着手等については事業担当課に直接お問い合わせください。
26	県北	意見発表者	農業	福島県の果樹園、特に県北地域の果物を急な霜や雹、35度の高温から守るために、雨よけ栽培を奨励してはどうか。 また、ネットを張ることもでき盗難や野生動物からも守れるのではないかな。	晩霜や降雪、高温などによる果樹被害が増加しており、その対策は重要な課題であると認識しております。 雨よけ施設は他の基本技術と組み合わせることで、病害の軽減に加え、降雪や降雹による被害軽減にも効果が期待されることから、県の各種補助事業等を活用し、雨よけ施設や多目的防災網の導入を支援しております。 また、防災網やネットは、気象災害対策に加え、野生動物被害や盗難防止にも有効であることから、導入事例の共有や事業の周知を進めております。 今後も、JA等の関係団体と連携しながら、他県の先進事例や新たな技術の情報収集を行い、果樹産地の安定生産に向けた取組を推進してまいります。
27	県北	意見発表者	再生エネルギー	原発反対→火力発電コストの増大→山間部メガソーラー→土砂崩れの危険、外国人の土地購入問題→やっぱり原発しかないのか、と後戻りするのではなく、小規模ソーラー、小規模水力、農産物バイオマスなど(コスト、危険性の少ない原料)で発電し、安全なバッテリーに蓄電するシステムを開発し、家庭用に普及させる取り組みを始めるべきではないかな。	県では、自家消費や地産地消型の再生可能エネルギーの導入促進に取り組むこととしており、引き続き、国等と連携し設備導入等の支援に取り組んでまいります。
28	県北	意見発表者	その他	「ふくしま共創チーム」などで、個人個人が県や国や世界全体の状況把握をして、様々な業種の企業(農家含む)が本当に今、需要のあるものを作るよう情報共有すべきだと思う。 せっかく作っても捨てる、断念することになるものに補助金や労力が流れないように。	県政を進めるうえで、現状と課題の把握は重要であることから、施策の推進に向けては、EBPMIによる根拠に基づいた事業構築に取り組んでいるところです。 また、県の取組について広く県民に認識してもらい、共に行動してもらえるよう、広報活動にも力を入れております。引き続き、安心・安全で持続可能な地域づくりに向け取り組んでまいります。
29	県中	意見発表者	結婚・出産・子育て	子育て支援では、子どもを支えるために保護者への支援が重要。特に、転勤者や移住者、震災後に福島へ戻った方は地域とのつながりが少なく、孤立しやすい傾向にある。安心して相談や交流ができる場は子育て家庭の大きな支えとなるため、地域の子育て支援団体やサロン活動への継続的な支援をお願いしたい。	孤立しやすい子育て家庭に対して、市町村と情報共有及び連携しながら、保護者支援の実施や、必要に応じて地域につなぐ役割を担っております。 今後も、市町村と連携しながら、子育て支援団体等の情報収集、関係機関との連携強化等を通じて、保護者が安心して相談・交流できる環境づくりを推進していきます。
30	県中	意見発表者	結婚・出産・子育て	「もう一人産みたい気持ちはあるが不安」という声をよく聴く。経済的な不安だけではなく、仕事との両立や育児の負担、相談相手の不足、周囲の理解など様々な不安が重なっているため、安心して妊娠、出産、子育てができる環境づくりが必要。 高齢者、若者、地域住民、子育て世代の交流の場を増やし、地域全体で子どもを見守る環境が、もう一人産み育てたいと思える社会につながる。	市町村と連携して、妊娠期から子育て期まで切れ目のない相談支援や保健師等による伴走型支援を充実できるように継続していきます。また、多世代交流や地域住民とのつながりを促進し、保護者が安心して子育てできる環境づくりを進めていきます。

No	地 域	発言者	分類	意見等	県の考え方
31	県中	意見発表者	結婚・出産・子育て	育児に積極的な父親は確実に増えているが、父親が参加できるイベントが少なかったり、仕事との両立が難しく、地域との接点が少ないという課題がある。休日開催イベントの充実や、企業との連携、父親向けイベントの開催など、父親が自然に参加できる環境づくりを進めてほしい。	県では、男性の育児休業や育児短時間勤務の取得を促進するため、企業への奨励金交付を行うとともに、知事と企業経営者が仕事と子育ての両立や男性育児休業の促進について意見交換を行う「ふくしまイクボス対話」などを通じて、子育てしやすい職場環境づくりを推進しております。 また、父親が孤立することなく、育児や地域活動に自然に参加できる環境づくりに向け、民間団体が実施する父親参加型イベントを支援しております。 今後も、企業や関係団体と連携しながら、父親が子育てや地域とのつながりを深められる取組を進めてまいります。
32	県中	意見発表者	移住・定住、関係人口	福島には、豊かな自然があり、人と人との温かいつながりがあることが最大の魅力だが、この魅力が県外の方に十分に伝わっていない。子育て世代に向けて、福島は子育てしやすい県であるという発信をさらに強化していただくことで、移住促進だけではなく、地域住民の誇りや愛着の形成につながる。	情報発信の強化については、首都圏の方々を主なターゲットとし、様々な媒体を活用しながら、さらに工夫を重ねて発信を行っていきます。なお、移住を検討している方との接点を増やすため、首都圏での移住イベントを開催するとともに、移住された方が地域に円滑に溶け込めるよう、受入環境の整備も重要であると考えています。 今後も、移住・定住の促進や地域の愛着形成等のため、市町村と連携しながら、本県の魅力のPR等に取り組んでいきます。
33	県中	意見発表者	観光・交流	道の駅季の里天栄は、国道沿いへの移転、売り場面積や駐車場の拡充、グルメの充実などにより、オープンから2年経たずに来場者数100万人を達成した。さらに、隣接する「てんえいふるさと公園」との連携により、買い物だけでなくファミリー層の遊びや滞在の目的地としての価値が生まれた。こうした取組によって滞留・周遊時間が延び、道の駅と公園の相互送客が促進され、村内での消費拡大や経済循環につながっている。 また、道の駅は単なる休憩施設ではなく、天栄村や周辺地域のファンを増やし消費を拡大するため、「関係人口の入口」となる地方創生の拠点としての役割を求められている。	地域資源を活かした観光周遊モデルプランの造成、首都圏からのワーケーションやフィールドワークなどの取組を通して、広域観光の推進や関係人口の創出に取り組んでいます。 今後も、地域の特産品や県中地域ならではの魅力を積極的に発信するとともに、市町村や観光施設等と連携して継続的な関係人口につながる取組を推進していきます。
34	県中	意見発表者	農林水産業	道の駅では、特産品(天栄米、天栄長ネギ、天栄ヤーコン、日本酒など)のブランド力を極限まで強化することに加え、農家単独では難しい特産品を活用した6次化商品の開発を進めたり、他の道の駅や直売所と連携して販路拡大に取り組んでいる。新商品開発や販路拡大のため、より使い勝手の良い支援制度の充実が切望されている。	地域産業の6次化商品開発に向けた支援を実施しておりますが、個別の案件についてはご相談をいただきたいと思います。
35	県中	意見発表者	農林水産業	天栄村では少子高齢化や農業生産者の減少が最大の課題であり、直売所の魅力である新鮮な農産物を将来にわたり維持できるかという危機感を抱えている。特に少量多品目の小規模高齢農家が農産物を出荷するための輸送手段の確保が課題となっていることから、道の駅では集荷事業を実施し、高齢生産者の負担軽減と出荷機会の確保に努めている。農産物が売れることは、収入確保だけでなく、生産者の「生きがいと誇りの創出」につながっている。 一方で、道の駅や農家の自助努力だけで地域の物流と生産出荷基盤を守り続けることには限界があり、行政による継続的な支援が必要である。	県としても地域農業の高齢化や担い手不足が待ったなしの課題であると認識しており、農業普及所による現場の技術指導、人づくりや体制づくり、補助事業に関する御意見を踏まえ、関係機関と連携し、地域を盛り上げていきます。
36	県中	意見発表者	インフラ復旧・整備	災害が発生した際に真っ先に現場にかけつけて復旧・復興に努めていく地域の守り手である建設関連産業の安定した経営のためには、各年度の工事と業務(測量や設計)のバランスのとれた発注が必要である。	ご意見のとおり、工事と業務(測量や設計)のバランスのとれた発注に努めていきます。

No	地 域	発言者	分類	意見等	県の考え方
37	県中	意見発表者	インフラ復旧・整備	人口集中地区に投資が偏ることなく、都市部と中山間部の調和のとれた生活基盤の維持が必要である。	ご意見のとおり、都市部に投資が偏ることのないよう、中山間部のニーズを踏まえた生活基盤の整備に取り組んでいきます。
38	県中	意見発表者	インフラ復旧・整備	人口減少下における持続可能な社会形成が必要である。郡山駅を中心とする中心市街地は交通の結節点となっているが、バスの運転手不足が社会的な問題となっている。道路拡張や鉄道敷設は現実的ではないため、次世代モビリティの導入を検討してほしい。 宮城県富谷市で、都市型自走式ロープウェー（Zipper）の導入検討を進めており、南相馬市のロボットテストフィールドでも試験線が整備された。	Zipperについては、実用化に向けて、現在、開発が進められていると承知しております。 県では、デマンド交通やライドシェアなど、市町村の実情に応じた多様な移動手段の確保に対する支援を行っているほか、今年度からは、交通事業者の運転手確保に向けた支援を拡充して取り組んでいるところです。 引き続き、市町村や交通事業者と連携し、地域公共交通の維持確保に努めてまいります。
39	県中	意見発表者	産業・雇用	郡山市内の支社や工場に転勤してきた転勤移住者のコミュニティの形成を進めるべき。 また、人材確保の観点から、大手企業を早期退職した方などを県内中小企業の幹部人材として活用するための「幹部人材バンク」の創設や、お試し期間を設けてマッチングの確立を高め、廃業防止につなげる「事業承継インターンシップ制度」の創設も一つの案と考える。	転入者や移住者、地域住民が交流できる機会を創出し、移住後の定着やコミュニティ形成を支援しております。 また、人材確保や事業承継に向けては、プロフェッショナル人材戦略拠点による専門人材のマッチング支援や、後継者人材バンクを活用したマッチング支援に取り組んでおります。 引き続き、多様な人材が地域で活躍できる環境づくりと円滑な事業承継を支援し、地域産業の維持・発展につなげてまいります。
40	県中	意見発表者	教育	高度産業人材育成について、家庭教育の質を高め、学力と人間力を両立させることが、社会で通用する人材を育てる最も重要な基盤であることから、保護者向けの講座や動画、冊子を整備して、家庭教育に関する情報発信や啓発を強化すべき。 高校や大学の推薦入学者の増加に伴い、学習への耐性や勉強習慣に課題を感じることから、「社会人は学び続けることが前提」であることを幼少期から子どもたちに伝えていくことが重要。	県では、「地域でつながる家庭教育応援事業」を通じて、企業と連携しながら家庭教育を支える環境づくりに取り組んでおります。家庭教育応援企業による学習会や職場見学、地域活動への協力などを通じて、家庭教育の重要性について広く発信しております。 また、テクノアカデミー郡山では、企業の意見を取り入れながら、地域産業を担う実践的な人材の育成に取り組んでおります。 引き続き、家庭・学校・地域・企業が連携し、子どもたちが主体的に学び続ける力と社会で活躍するために必要な資質・能力を育む取組を進めてまいります。
41	県中	意見発表者	産業・雇用	個別企業の説明会だけではなく、協会や組合単位で、多様な業種や仕事が社会においてどう貢献しているのか、子どもたちに早期に伝える機会を設けることで、働くことの価値を理解し、将来の夢につなげることができる。 福島県にはロボットテストフィールド、福島再生可能エネルギー研究所、ふくしま医療機器開発支援センター、ハイテックプラザなど全国でも類を見ない先端技術の集積地がある。これらを教育資源として活用し、子どもたちの職業観や将来の仕事への憧れを育むことが大事。	県では、小中学生や高校生、大学生を対象に、県中地域ならではの先進的な企業を紹介するなど、地域産業への理解を深める取組を進めるとともに企業との連携を図りながら、専門人材の確保や雇用のミスマッチ解消にも取り組んでおります。 また、学校においては、子どもたちが将来の生き方や働くことの意義について主体的に考える力を育むため、キャリア教育の充実を図っております。さらに、高校生に対しては、進路アドバイザーによるきめ細かな支援や県内企業の魅力発信を行い、一人一人の希望に応じた進路実現を支援しております。 今後とも、企業や関係機関と連携しながら、県内産業や先端技術に触れる機会の充実を図り、子どもたちの職業観の醸成や将来の夢の実現につながる取組を進めてまいります。
42	県中	意見発表者	地域づくり	女性に選ばれる地域にならなくてはならない。家庭や職場以外のコミュニティづくり、サードプレイス、夜道が明るい街づくり（街灯、防犯カメラの設置）など進めていくべき。	県では、若者や女性の視点を生かした企業の課題解決や働きやすい環境づくりを通じて、誰もが住みやすい地域の創出に取り組んでおります。 また、県男女共生センターの各種事業において、参加者同士や有識者との交流機会を設けるなど、職場や家庭以外のコミュニティづくりや居場所づくりを進めております。 ご意見のとおり、女性に選ばれる地域づくりに向けには、コミュニティやサードプレイスの形成を促進するとともに、防犯カメラ設置への補助などを通じて、防犯環境の整備と安全・安心なまちづくりに取り組んでまいります。

No	地 域	発言者	分類	意見等	県の考え方
43	県中	意見発表者	産業・雇用	企業が責任を持って社員を幸せにする経営を推進するため、講習会やマニュアル、理念・方針の作成支援も必要。伴走型AIの活用教育に補助をしていただければ生産性の向上を推進できる。	県としては、経営に関する課題解決のため、産業振興センターに経営支援プラザを設置しており、人材育成も含め課題を相談いただくことができます。 また、産業振興センターには国によりよらず支援拠点、生産性向上支援センターが設置されており、いずれも伴走支援による課題解決に取り組むことができます。経営に関する困りごとがある際には、まずはご相談ください。
44	県中	意見発表者	結婚・出産・子育て	婚活は、パーティーも大事だが、その前に身だしなみや立ち振る舞い、発言などの婚活教育が大事。	ご意見のとおり、婚活においては、イベントへの参加だけでなく、身だしなみや立ち振る舞い、コミュニケーションなどの事前の準備が重要であると認識しています。 このため、ふくしま結婚・子育て応援センターと市町村が開催する市町村合同婚活イベントでは、参加者に対し、イベント参加前に身だしなみや立ち振る舞い等に関するセミナー動画の受講を必須としています。 また、今年度、こども・青少年政策課が実施する「ふくしま婚活ステップアップ事業」では、イベント前の3か月間にわたる伴走支援を導入し、イベントにいきなり参加するのではなく、事前準備を行うことでどのような効果が得られるかを検証していきます。
45	県中	意見発表者	産業・雇用	「感動！ふくしまプロジェクト」は、情報にたどり着くのが非常に難しいので、県のホームページのトップ画面に支援メニュー一覧をアップにしてはどうか。ふくしまポータルも、認知度が高まってない。	『感動！ふくしま』プロジェクトについては、ご意見を受けてすぐに対応し、県ホームページのトップ画面にバナーを設置しました。 ふくしまポータルについては、連携サービスの拡充や参加市町村の拡大、機能改善などに取り組み、利便性向上を図ってまいりました。 また、令和7年度に構築したポイントサービスについても、ポータルの魅力向上と利用促進に寄与するものと考えております。各種媒体を活用した広報・プロモーションも継続的に実施し、認知度向上と利用者増加に努めてまいります。
46	県中	意見発表者	産業・雇用	企業の情報発信では、コストや人材面での課題があるため、SNSを発信する担当者のスキル育成の場や、それに対する支援があるとよい。	魅力はあるが情報発信にテコ入れが必要な県内企業に対して、採用ページの作成や情報発信のノウハウ習得の支援を行っております。 引き続き、企業自身の情報発信力を向上させることで、若年層における県内企業の理解促進と関心度の向上を図ってまいります。
47	県中	意見発表者	地域づくり	過疎化や地域課題を「自分ごと」として町の未来を考えられるかが大事。ただし、地域課題に対する捉え方は世代によって異なることを認識し、所得水準や教育環境など、地域課題を見える化して、地域住民や大人が自ら行動していく必要がある。	地域住民が主体となって地域課題の解決に取り組むことは重要であると認識しております。 県では、首都圏の大学生との交流などを通じて交流人口や関係人口の創出を図るとともに、市町村や地域の皆さんが主体となって地域課題の解決に取り組むための「小さな拠点づくり」を支援しております。 今後も、市町村と連携しながら、地域活性化に向けた取組を支援してまいります。
48	県中	意見発表者	移住・定住、関係人口	地域に残る人材を育てるのではなくて、ここに生まれてよかった、いつか戻ってきたい、この地域に関わり続けたいと思ってもらえるよう人材を育て続けることが地域産業の役割だと考えている。	県では、小中学生を対象に、大学や地域人材、企業等と連携した「探究的な学び」を推進し、地域の魅力や課題への理解を深めることで、地域への愛着を育てております。 また、高校生を対象とした地域探究学習では、地域を学びの場として、地域課題の解決に主体的に取り組む機会を創出するとともに、地域で活躍する人材との交流を通じて、地域への理解や愛着を深める取組を進めております。 さらに、探究学習の発表会などを通じて地域企業との交流・連携を促進し、「この地域に生まれてよかった」「将来も地域に関わり続けたい」と思える人材の育成に取り組んでまいります。

No	地 域	発言者	分類	意見等	県の考え方
49	県中	意見発表者	産業・雇用	SNSの発信で一番大事なのは、刺さる言葉、画像、動画を持っているかだと思う。情報発信自体への支援よりも、ブランド力や魅力を言葉、動画、画像に落とし込むという前段階への企業への支援があるとよい。	県内企業を若者自身が取材し、感じた魅力などを基に「若者に刺さる、拡散したい」と思われるショート動画を制作し、SNS等で発信する取組を行っています。 なお、制作したショート動画は『感動！ふくしま』プロジェクトポータルサイトに掲載し、参加していない企業でも制作されたショート動画を見ることができる環境を作っております。
50	県中	意見発表者	結婚・出産・子育て	地域での親子イベントを通じ、子育て世代が孤立せず安心して交流できる場を目指している。母親だけでなく父親の参加も促したいが、現状は父親や新規層の参加が少なく、いかにして地域の子育て世代を交流の場に参加してもらえるかが課題である。	現在、地域で支える子育て推進事業において、民間団体が行っている子育て世代を対象としたイベントの支援を行っています。子育て世代が地域と関わり、地域全体で子育てを支援する機運の一層の向上を図るため支援を継続してまいります。
51	県中	意見発表者	移住・定住、関係人口	若者が地元を離れる本質的な理由は、地元への愛着がないからではなく、地元に対して「無関心」になってしまっているからだ考える。現在の若者の主な情報源はSNSであり、そこでは都会の華やかな流行や楽しそうなイベントばかりが流れてくる。 地元には素晴らしい企業がたくさんあるにも関わらず発信の露出頻度の少なさや、トレンドのズレによって若者のスマホの画面まで届いていない。若者にとって、スマホの画面に映らないものは存在しないも同然であり、地元に対する無関心の要因となっている。	県中管内の高校生が、企業の取材を行い、地域でのキャリア形成を具体的にイメージできる情報をSNSや動画で発信する事業に取り組んでいます。 今後も、県内外の若年層をターゲットとして、地元就職やU/Iターンの促進を図るため、情報発信を工夫していきます。
52	県中	意見発表者	観光・交流	郡山周辺の若者が集まる場所は郡山駅前が多いが、駅ビル内には少し上の世代向けのお店が多く、若者がワクワクするような体験ができる場所がない。 また、近くにアミューズメント施設や商業施設はあるが、駅から徒歩圏内であるにもかかわらず、駅の広場から歩きたくなるような魅力的な動線がなく、駅前の中心地を歩いて回る楽しさに全く結びついていないことが大きな課題である。	まちなかの賑わい創出のためには、魅力のあるスポットをつなぎ、エリア全体として盛り上げていくことが必要だと考えており、県では、商店街等の魅力向上や人を呼び込む取組等を支援しています。 ご意見を参考にしながら、幅広い世代が楽しむことできるまちづくりを支援できるよう、工夫してまいります。
53	県中	意見発表者	産業・雇用	県内には素晴らしい技術やビジョンを持った企業があるが、多くの企業が、SNSを使っていないかったり、使いこなせていなかったり、何年も更新が止まっていたり、見にくかったり、若者の感性に響かないような動画構成になっている。 若い世代は、就活時に、どんな人がどんな雰囲気働いているのかをSNSなどで調べるため、アカウントがない、情報が古いというだけで、どんなに良い会社でも選択肢の候補から除外されてしまい機会損失になっている。県、市、企業がSNSの使い方を工夫し強化すると、若者は地域の中小企業などに興味を持てるのではないかと。	愛着形成の手前の「無関心」に対し、若い人たちの視点を大事にしながら、しっかりと意見を吸い上げて、一つでも繋げていけるように取り組んでいきます。 県で実施している「感動！ふくしま」プロジェクト(情報発信事業)では、今年度から県公式SNS(X・Instagram)を開始しました。 加えて、企業の社内見学動画・先輩社員インタビューの制作支援、学生自身による企業取材動画(学生×企業デジタルプロモーション事業)、企業の発信力そのものを底上げする伴走支援(10社)などを実施しています。 魅力的な企業が発信力不足だけで選ばれないという機会損失を防ぐため、県が企業と若者の間を橋渡ししていきます。
54	県中	意見発表者	移住・定住、関係人口	県内には「クリームボックス」や「ままだおる」などのように、地域住民には圧倒的な知名度を誇る地域資源が存在する一方で、県外の人には名前すら知られていない可能性があり、もっと戦略的に県外への発信を工夫する必要がある。	首都圏において、県中地域の観光PRのほか、酒や銘菓、伝統工芸品の物販など県産品の振興に取り組んでおります。 今後とも、県中管内のイベントや観光情報などに関する情報発信を工夫しながら、県外へのPRを強化していきます。

No	地 域	発言者	分類	意見等	県の考え方
55	県中	意見発表者	移住・定住、関係人口	移住の促進についてもSNSの発信が有効だと考える。 また、関係人口の創出については、単発の観光に終わらせず、地域に何度も通いたくなるような持続的なコミュニティづくりが不可欠である。お手伝いを通じて地域とつながるプロジェクト「ゆるっ人」(郡山市の事業)のようなプロジェクトを広げていくとよい。	地域振興に意欲のある県外の大学生のフィールドワークを誘致し、地域キーパーソンとの交流などを通して、地域と県外若年層の深く継続的な関係づくりを創出するなど、地域課題の解決策や地域資源の魅力化を図る事業に取り組んでいます。
56	県中	意見発表者	産業・雇用	郡山駅前の賑わい創出のため、商店街の空き店舗を活用し、若手起業家の挑戦を支援する店舗マッチングアプリ「カイトン」を考案した。開業時の資金難やローカルルールといった開業の壁を、1週間単位の「テスト出店」や「AI収益予想」で解消し、リスクを抑えた挑戦の場を創出する。デジタルに強い若者がSNS伴走サポートを行い、店舗や企業の魅力を若者の感性で可視化することが最大の特徴。マッチング手数料やSNS伴走サポート料を収益の柱とする。 まずは郡山からスタートし、将来的には同様の課題を抱える全国20か所の地方都市へ、この「郡山発の仕事づくりパッケージ」を展開したい。	県では、地域課題の解決につながる起業を支援するため、創業に必要な経費への補助や専門家による伴走支援を行うとともに、「ふくしまベンチャーアワード」などを通じて起業機運の醸成に取り組んでいます。 また、商店街の後継者不足や空き店舗の増加に対応するため、創業者の発掘・育成や空き店舗の活用支援を進めています。 ご提案のような、デジタル技術を活用して挑戦しやすい環境を整え、事業者が持続的に収益を確保できる仕組みづくりは重要であると認識しております。 今後も、事業者や関係機関と連携しながら、若者の新たなチャレンジを後押しし、まちなかの賑わい創出や地域の活性化に取り組んでまいります。
57	県中	意見発表者	地域づくり	近年、若者の趣味は多様化しており、仕事一辺倒ではなく、趣味や私生活を楽しむ自分の時間をコントロール できる環境を強く求めている。これこそが選ぶ価値のある企業や暮らしたい町の条件となっている。 魅力的な仕事の発信と、自分らしく暮らせる時間の余裕を保障してくれる企業や地域が増えることで、若者の無関心を主体的な参加へと変えていくと思う。 行政には、若者世代の視点と力を取り入れながら、誰もが帰ってきたくなるような地域づくりを進めてほしい。	若者や女性に選ばれる企業となるためには、仕事内容だけでなく、仕事と生活を両立できる働きやすい職場環境が重要であると認識しております。 県では、知事による「ふくしまイクボス対話」、ワーク・ライフ・バランス推進塾に加え、今年度から実施している専門家による伴走支援などを通じて、働きやすい職場づくりを支援しています。
58	県南	意見発表者	地域づくり	消防団、商工会、祭りの組合など、どの団体も若い人が入ってこない現状がある。「入ったら面倒くさい」と思われる空気が課題であり、若者と地域組織が馴染めていない。	消防団や商工会、青年部などの地域組織は、地域を支える重要な社会資源であると認識しております。一方で、人口減少や高齢化の進行により、担い手不足や人材育成を担う人材の不足が課題となっております。 このため県では、商工会間の広域連携や人材育成機会の充実を支援するとともに、消防団については、防災イベントや高校生等を対象とした出前講座、効果的な広報手法に関する研修会の開催などを通じて若者の入促進に取り組んでいます。 今後も、こうした地域組織をはじめとする様々な社会資源を生かした事業の推進や情報発信の強化に努めてまいります。
59	県南	意見発表者	産業・雇用	雇用している大半は60～70代である。求人を出しても若い人がなかなか来てくれない。	「求める人材再発見支援事業」で企業の採用意識改革を支援するほか、就職マッチング事業(東京・県内の相談窓口)、企業体験ツアー、奨学金返還支援などで若者との接点を作っています。 併せて、若者に選ばれる職場環境づくり(働き方改革・女性活躍支援等)も並行して進めています。
60	県南	意見発表者	産業・雇用	県の補助金申請の手続きが非常に煩雑であり、事業者負担となっているので、申請を円滑に進めるためのサポート体制を充実させてほしい。	補助金については、補助金適正化法等により規定されており、相談対応や申請書等の作成支援について個別に対応していることから、事業担当課に直接お問い合わせください。

No	地 域	発言者	分類	意見等	県の考え方
61	県南	意見発表者	移住・定住、関係人口	人口減少を前提にして省人化やIT関係を取り入れるだけでなく、なんとか増やす努力をするという政策も実施してほしい。	県では、人口減少対策を重要な課題と捉え、自然減対策として、若い世代の声を丁寧に伺いながら、出会い・結婚の支援に加え、妊娠・出産や子育ての不安軽減など、希望する人が安心して家庭を築き、子どもを生み育てられる環境づくりに取り組んでおります。 また、社会減対策として、移住・定住の促進や「感動！ふくしま」プロジェクトによる県内企業の魅力発信などを通じて、若者の県内定着やUターン・Iターンの促進に取り組んでおります。 今後も、若者の思いを尊重しながら、オール福島で人口減少対策を粘り強く進めてまいります。
62	県南	意見発表者	農林水産業	福島県農業経営就農支援センターが窓口で、技術支援だけでなく、若手農家組織や消防団、地域ボランティアなどの活動状況も併せてアナウンスし、地域との繋がりを作してほしい。	県では農業経営・就農支援センターの設置やポータルサイト「ふくのう」での情報発信、体験プログラムを通じ新規就農と定住を推進しており、昨年度の県南地域の新規就農者は44名と目標を上回るペースです。 また、特に就農後の定着を重視し、就農5年目まで、資金や機械導入の継続支援を行っています。 さらに、7月には東京で相談会を開催予定であり、今後も積極的なPR活動により、新規就農の促進と地域への定住に注力していきます。
63	県南	意見発表者	地域づくり	移住者に「自然の中で楽しく過ごせる」という良い面だけでなく、地域を維持するためには自ら関わることが不可欠であるという現実的な認識を移住相談者に伝えるべきである。	市町村と連携し、移住相談窓口等での対応により、移住する前に地域の文化や環境等について理解していただけるよう努めるとともに、市町村等が取り組むお試し移住のプログラム等により、事前に現地を訪ねることができる機会を持っていたくれるよう、積極的に情報発信を行ってまいります。
64	県南	意見発表者	産業・雇用	技術者を一人前に育てるには数年かかるが、現状は人材不足で人を採用できない。行政、学校、企業が連携して地域産業の魅力を浸透させる場を増やす必要がある。	県南地方振興局では今年度、小学生から県外在住者を含む大学生の各年代を対象に、地域の企業や観光資源に触れてもらう機会を作る事業を計画しており、夏以降に順次実施していく予定です。 また、令和8年10月10日、11日には白河駅前で「アウト・オブ・キッザニア」を開催します。 このような活動を数多く積み重ねることで、子どもたちが将来大きくなった時に「あんな体験をしたな」と振り返るきっかけになり、それが地元への誇りや愛着につながると考えております。
65	県南	意見発表者	移住・定住、関係人口	県南各市町村の優れた子育て支援策(中島村の無償化等)を、都心の「仕事と育児の両立」に悩む層へ効果的に発信すれば、移住の大きな決め手になる。	PRに関しては、確かに行政の弱い部分であると自覚しており、どうしても一過性の発信になりがちです。 例えば、観光コンテンツを「造成して終わり」にするのではなく、ターゲットを明確にして発信し、その後の効果検証をしっかりと行うことが重要です。 今後の県南地方振興局において、こうした継続的な取り組みをより意識して取り入れていきたいと考えています。
66	県南	意見発表者	地域づくり	地域の誇りが低下していると感じる。子供たちと話をすると「白河には何も無い」と言う子がいますが、素晴らしい自然や企業があることを知らないだけだと思う。子供の頃から地域の魅力を知ってもらう機会が必要である。	小中学校から高校まで、地域を学びのフィールドとした探究的な学びを推進しております。小中学校では、大学や地域人材、企業等と連携し、地域課題をテーマとした質の高い探究学習を実践するとともに、その成果の県内への展開を通して地域への愛着を育んでまいります。 また、高校では、地域探究コーディネーターを配置し、地域人材や企業等と連携した地域課題探究学習を推進することで、生徒が地域の自然や文化、産業の魅力や課題を主体的に学ぶ機会の充実を図っております。 今後も、学校と地域が連携した探究的な学びを推進してまいります。

No	地 域	発言者	分類	意見等	県の考え方
67	県南	意見発表者	地域づくり	「地域は誰かが作る」のではなく「自分が作る」という意識を育てるため、子供の頃から地域の活動や企業に触れ、若者が地域づくりに参加できる仕組み作りが必要である。	児童生徒がよりよい社会の形成に主体的に参画する意義や価値を学べるよう、主権者教育や地域課題をテーマとした探究学習を推進しております。小中学校では、社会科や生活科、特別活動を通して地域や政治への理解を深め、よりよい生活や社会を築こうとする態度の育成に取り組んでおります。 また、高校では、地域課題を自分事として捉え、地域人材や企業、自治体等と協働しながら探究活動や具体的実践に取り組むことで、資質・能力の向上や自己有用感の醸成を図っております。 今後も、学校と地域が連携した学びを通して、地域に根差した人材の育成に努めてまいります。
68	県南	意見発表者	地域づくり	県南地域には、泉質が異なる素晴らしい温泉資源が豊富にあり、地元住民が気軽に色々な温泉に行けることには贅沢な価値があると思う。このような様々な価値があることが、地域への愛着につながると思う。	温泉などの地域資源を地域の愛着や観光の核となる重要な社会資源であると深く認識したうえで、県南地域の観光資源の魅力を発信する事業を実施しています。 今後も、こうした取組を継続するとともに、若年層に地域の魅力を実感してもらえる取組を推進していきます。
69	県南	意見発表者	移住・定住、関係人口	移住者であるが、移住コーディネーターの存在を最初は知らなかった。移住者同士のコミュニティは非常に重要で、地域おこし協力隊などのネットワークをもっと支援してほしいです。移住者は仲間が多ければ多いほど大きなことができるし、力になります。 また、自身の地元では公園に芝生を整備したことでファミリー層の移住者が増えました。親が生活しやすい場所を考えることも大切です。	県では、移住コーディネーターによる相談対応を行っておりますが、より多くの方に活用いただけるよう、相談窓口の周知に努めてまいります。 また、移住者同士や地域住民とのつながりづくりは、移住後の定着や地域活性化のために重要であると認識しており、地域おこし協力隊をはじめとする移住者のネットワークづくりや交流の機会の充実に取り組んでまいります。 あわせて、子育て世帯を含め、誰もが暮らしやすい地域づくりの視点も大切にしながら、移住・定住の促進に努めてまいります。
70	県南	意見発表者	移住・定住、関係人口	移住という点で話をすると、夏でもエアコンなしで寝られる涼しさといった環境は、都会の人にとって極めて高い価値がある。こうした強みを具体的にアピールすべきである。 また、何気ない話ができる居場所や、安く生活して創作活動に専念できる場所があれば、移住する人がいるかもしれない。	本県の自然環境や多様なライフスタイルを実現できる生活環境は移住者を受け入れる上での魅力の1つと考えており、こうした強みをポータルサイト等で発信することに加え、相談窓口やセミナー等のイベントにおいてPRしてまいりたいと考えております。
71	県南	意見発表者	産業・雇用	白河が好きですずっと住んでいきたいと思っており、地元で貢献できる仕事としてだるま作りを学んでいる。県の事業の話を聞いて、若い世代の流出が課題だと分かった。 確かに私の周りでも大学進学で県外へ出てしまった友人が多いです。地元でどんな魅力的な仕事があるのかという情報が若者に全然入ってこないことが多いので、そうした発信がもっとたくさんあったらいいと思う。	若者が県内企業の魅力や働く環境を十分に知らないまま県外へ進学・就職してしまうことは、大きな課題であると認識しております。 県では、『感働！ふくしま』プロジェクトを通じて、県内企業の魅力や働く人の声を発信するとともに、企業見学やインターンシップなど、若者が県内企業を知る機会の充実に取り組んでおります。 今後も、若者に「福島で働きたい」と思ってもらえるよう、情報発信の充実に努めてまいります。
72	県南	意見発表者	観光・交流	白河市はどこへ行くにもアクセスが良く、非常に利便性の高い街である。この強みをいかしていくべきである。	首都圏からのアクセスの良さや歴史、文化といった地域資源の魅力を発信し、観光や移住の促進、人手の確保につなげていきます。 また、隣接する南会津地域や栃木県、茨城県などとも連携を図りながら広域的な取組を推進していきます。

No	地 域	発言者	分類	意見等	県の考え方
73	県南	意見発表者	地域づくり	フィルムコミッションのサイトを立ち上げた際、大手映画制作会社からの問い合わせが来た。制作側は白河市という単位ではなく「県南全域」をロケ地として見ている。しかし、現状は市の予算で動いているため、PR対象を市内限定にせざるを得ない。 各自治体から少額ずつでも出資を募り、振興局が窓口となって県南全域をPRする体制を整えれば、より強力に撮影を誘致し、地域を盛り上げることができるはず。	地域の活性化に向けては、個々の取組をつなぎ、広域的な取組へと発展させていくことが重要であると認識しております。 県では、地域創生総合支援事業(サポート事業)により地域の主体的な取組を支援するとともに、今年度からは複数市町村が連携して行う取組への支援を拡充しております。 今後も、市町村間の連携を促進しながら、地域活性化に取り組んでまいります。
74	県南	意見発表者	地域づくり	イベントで中央の芸能人を呼ぶだけでなく、北海道の大泉洋のように、地元で活躍し、地元のファンに支えられてリーダーとなるタレントを育てるべきである。内側からリーダーを生み出す「エンターテインメントの地産地消」こそが、地域の誇りや夢に繋がると確信している。	アウト・オブ・キッツニアにおいて、イベントで参加者に渡すノベルティを製作する一際、県南地域の企業と協力して何かできないかと考えております。 また、県が委託事業を行う際も、極力、県内や県南の地元企業にお願いすることで、地域企業を育てていく視点が必要だと感じています。
75	会津	意見発表者	産業・雇用	建設業は、3K(きつい・汚い・危険)という、昔のイメージがまだ残っている部分もあり、人口流出に伴って、なり手となる若手が県外に出ていってしまい、なり手が足りない。	建設業については、依然として「きつい・汚い・危険」といった、いわゆる3Kのイメージが一部に残っており、加えて、少子高齢化や人口流出の影響も相まって、担い手の確保が大きな課題であると認識しております。 一方で、近年の建設業は、ICT施工や建設DXの推進により、作業の省力化や安全性の向上、週休2日制の普及など、労働環境の改善が進んでおります。 県といたしましては、こうした建設業の変化や魅力を若い世代や保護者に正しく伝えるため、SNS等を活用した情報発信や現場見学会、建設業体験イベントなどを実施するとともに、建設業団体等と連携しながら、将来の担い手確保に向けた取組を進めてまいります。
76	会津	意見発表者	産業・雇用	DX化の急速な進展に伴う設備投資や賃金の上昇に対応しながら、企業体力を維持し、技術力を高めていくことが安定経営には不可欠である。そのため、企業の負担を軽減し、持続的な成長を支えるためにも、設備投資などに対する補助金の拡充が必要だと考える。	県としても、企業の持続的な成長に向けたDX推進と設備投資支援の重要性は認識しておりますが、設備投資するための補助制度は立ち上げているものの、十分な補助となっているとは言えない可能性があります。 限られた予算を効果的に活用し、DX推進と経営基盤の強化に向けた支援に取り組んでまいります。
77	会津	意見発表者	地域づくり	若手人口の流出や高齢化の影響によりマンパワー不足が進み、商工会の青年部員の減少や地域活動力の低下が進んでいる。 若手との連携には、理論的な説明が必要とされる時代であるが、若手育成に労力をかけられる人材も不足している。	人口減少や高齢化の進行により、商工会や青年部における担い手不足や人材育成を担う人材の不足が課題となっているものと認識しております。 人口減少は全国的な構造課題であり、今後も一定程度進行することが見込まれる中、県としては商工会間の広域連携、人材育成機会の充実等を通じて、限られた人材でも持続可能な商工会活動や地域活動の実現を支援してまいります。
78	会津	意見発表者	地域づくり	地元を守る、地元の郷土愛を育むということを念頭に置いて、やっていかなければならない。	人口減少対策を進めていく上では、地域への愛着や誇りの醸成を図っていくことが重要であると考えており、県としても、小学校～大学生までのあらゆる世代に対し、引き続き、仕事体験事業等、地元企業への理解と接点を深める取り組みを進めてまいります。

No	地 域	発言者	分類	意見等	県の考え方
79	会津	意見発表者	農林水産業	小さい林業の会社は、まさに絶滅危惧職種であり、本当になり手が少ない状況である。	林業アカデミーふくしまにおいて、地域林業の核となる次代を担う新規林業就業者の確保・育成に取り組んでおります。 また、林業就業者の定着率を向上させるため、就労環境の整備に取り組む事業体等を支援するほか、労働安全衛生対策に取り組んでおり、引き続き、担い手確保・育成に努めてまいります。
80	会津	意見発表者	農林水産業	会津の木材は、強いという特徴がある一方で、植林後に枝打ちなどの管理が行き届かず、見た目が劣り、質が良くないというイメージが定着している。積雪による枝部からの腐朽（飛び腐れ）なども発生しやすくなっていることも課題である。	県では、森林資源の充実や県産材需要の高まりを踏まえ、主伐後の再造林やその後の森林管理について、低コスト化に向けた支援を行っています。なお、従来の優良材生産を目的とした植栽本数や高頻度の間伐、枝打ちなどの保育管理を否定するものではありませんが、枝打ちについては県の造林補助事業の対象としていないことから、ご理解いただきますようお願いいたします。 また、トビクサレの被害材であっても、変色程度であれば強度性能に影響がないとの研究成果があります。引き続き、県産材の利用促進について取り組んでまいります。
81	会津	意見発表者	産業・雇用	建築においては、大工が自ら材を選んだり、組み木をして組み立てるといった技術もなかなか伝承されていない中で、価格が安い大手の住宅メーカーに顧客が流れてしまっている。	「ふくしま木の家・担い手応援事業」において、木造住宅に係る技術講習会などを通して、県産木材による地域に根ざした住宅供給の拡大及び県内工務店の技術力向上を図っております。 また、「ふくしまの未来を育む森と住まいのポイント事業」において、県内の大工・工務店と県産木材を活用して住宅を建築した建築主に対して、ポイントを付与することで地域循環型社会の形成を図る取組みを行っております。
82	会津	意見発表者	農林水産業	奥会津ではクマだけでなく、杉の木や農作物がシカやサル被害を受けている。市町村でも対応していると思うが、指針やアドバイスを県からも頂きたい。	現在イノシシをメインに行っている集落ぐるみの鳥獣対策を、シカやサルに対しても有効なものにしていきたいと考えております。 同時に、森林の面については、枯れた木の伐木など、地域の実情に応じた需要に対して、有効な支援や対策を一緒に考えてまいります。
83	会津	意見発表者	農林水産業	漆の植栽地が不足している背景には、樹木としての漆の認知度不足があり、「かぶれる」といった負の知識が先行し、植栽への理解が進みにくい状況がある。県の特用樹として森林環境税の恩恵も受けている中で、その魅力や価値を十分に伝えきれていない。	都会へのアピールも必要ですが、特用林産に対する地域の人々の理解もしっかりやっていかなければならないと感じております。 我々も様々なツールを持っており、（給食碗による漆器の普及などの）喜多方市での素晴らしい取組があるため、もっと漆への理解を広げてまいります。
84	会津	意見発表者	地域づくり	福島の強みは、豊かな自然が文化や生活に根付いており、漆器や陶器、民芸品に加え、酒や郷土料理などを通じてその恵みを五感で感じられる点にある。 この魅力を現役世代にしっかりと発信することで、会津の主要施策、第1・第3・第4の施策に効果的にアプローチできるのではないかと。	ご意見のとおり、本県の豊かな自然や風土に育まれた酒、郷土料理、伝統的工芸品などは、本県ならではの大きな魅力であり、これらを一体的に発信していくことは、現役世代を含む多くの方々に地域の魅力を伝える上で重要であると認識しております。 県では、「ふくしまの酒・味噌醤油まつり」において、伝統的工芸品の限定お猪口を選べる前売券の販売や工芸品販売ブースの設置を実施するほか、福島県観光物産館では、工芸品の展示販売や、飲食コーナーにおける伝統的工芸品の酒器の活用など、県産品の魅力発信に取り組んでおります。 また、今年度はSNSを活用した、ふくしまの酒と親和性の高い工芸品を組み合わせた情報発信を行うなど、関係機関と連携し、現役世代をはじめ幅広い層に向けた魅力発信に取り組んでまいります。

No	地 域	発言者	分類	意見等	県の考え方
85	会津	意見発表者	観光・交流	会津地域には猪苗代湖や磐梯山、温泉、歴史・食文化など全国に誇れる観光資源がある一方で、その魅力が地域経済への効果に十分結びついていない。観光客の滞在時間や体験機会を増やし、地域との交流や消費を促進することで、地域経済の活性化につなげる必要がある。	会津地域には、豊かな自然や歴史、文化、食など多彩な観光資源があり、これらを生かして地域経済の活性化につなげていくことが重要であると考えております。 県では、からむし織や和紙づくりなど地域ならではの体験型観光コンテンツの造成・磨き上げを進めるとともに、市町村と連携しながら広域的な周遊や滞在促進に取り組んでおります。 また、ふくしまDCでは、ナイトツアーやライトアップなど宿泊につながる企画を実施しており、今後も朝や夕方・夜の観光コンテンツの充実を図ることで、観光客により深く地域の魅力を楽しんでいただけるよう取り組んでまいります。 引き続き、地域資源を生かした体験型観光や観光人材の育成を進めるとともに、市町村や地域住民と連携しながら、観光振興を通じた地域経済の活性化につなげてまいります。
86	会津	意見発表者	地域づくり	地域の魅力を生かした体験型観光を充実させることで、観光客の満足度や再訪意欲を高め、地域経済の活性化だけでなく、関係人口の創出や移住・定住の促進にもつながる。 そのため、県の支援制度に加え、自治体レベルでも地域の実情に応じた体験プログラムを展開し、住民や自治体職員が連携して地域づくりを進めてほしい。	県では、地域の特色を生かした体験型観光は、観光客の満足度や再訪意欲の向上に加え、関係人口の創出や地域経済の活性化につながる重要な取組であると認識しております。このため、地域資源を生かした体験型コンテンツの造成・磨き上げや観光人材の育成に取り組むとともに、市町村と連携しながら誘客促進を支援しております。 また、地域創生総合支援事業を通じて、地域づくりの担い手育成や住民・自治体による主体的な地域づくり活動を支援しております。 さらに、市町村が実施するお試し移住プログラム等の情報発信にも取り組んでおります。 今後も、市町村や地域住民と連携しながら、地域資源を生かした体験型観光や地域づくりの取組を支援し、地域経済の活性化や関係人口の創出、移住・定住の促進につなげてまいります。
87	会津	意見発表者	地域づくり	地域活動では担い手不足が深刻化しており、高齢化の進行により将来的な活動の継続が危ぶまれている。 そのため、関係人口の拡大や地域づくりに関心を持つ人材を増やし、将来にわたって地域活動を支える体制を整えることが重要である。	県では、地域創生総合支援事業により、地域づくりの担い手育成や住民、自治体等による地域づくり活動を支援しております。 また、関係人口の拡大を図るため、今年度、県や市町村等が実施する域外の方が参加可能な交流事業の情報を一元的に発信するポータルサイトを構築し、効果的な情報発信を行うこととしております。 今後も、地域づくりの担い手育成や関係人口の創出・拡大に取り組み、地域の実情に応じた活動を支援してまいります。
88	会津	意見発表者	観光・交流	移住を前提としない人でも気軽に地域へ滞在できる仕組みを整備し、地域住民との交流を通じて地域のファンや関係人口を増やすことが重要である。 そのため、ソフト事業に加え、滞在施設や受入れ拠点などのハード整備も一体的に進め、自治体レベルで取り組みを推進することを検討してほしい。	ご意見のとおり、地域のファンや関係人口の創出・拡大を図ることは重要であると認識しております。 県では、関係人口の拡大を図るため、今年度、県や市町村等が実施する域外の方が参加可能な交流事業の情報を一元的に発信するポータルサイトを構築し、効果的な情報発信を行うこととしております。 また、関係人口の創出・拡大や移住・定住の促進を目的として、県営住宅を活用した「来てふくしま体験住宅提供事業」を実施し、地域での暮らしを一定期間体験できる環境を整備しております。 今後も、市町村や関係団体と連携しながら、交流機会の創出や受入環境の充実を図ってまいります。
89	会津	意見発表者	産業・雇用	伝統文化の継承において、大学との連携は、新たな販路の開拓や商品開発、地域資源の活用につながる。地元の大学とも一緒に取り組みたいが、相談窓口が分かりにくく、自ら大学へアプローチする負担も大きい。 機会がほとんどない中、手探り状態で、時間もかかる。形にしていくなでのエネルギーが必要だが、大学との連携のために動く人材もほほいらない状態である。	地元大学との連携を進めるに当たり、お困りごとがございましたら、まずは振興局へご相談ください。ご相談内容に応じて、大学との橋渡しや関係先のご紹介など、連携に向けたお手伝いができる場合があります。
90	会津	意見発表者	教育	飲食業では、郷土料理の継承や地域を支える担い手の育成が重要な課題である。 その手段の一つとして高校生のアルバイトは、社会性や職業意識を育み、地域産業への理解を深める貴重な機会であることや、人材育成や地域とのつながりを強化する観点からも、高校生のアルバイト禁止を緩和してもらえないか。	高校生が社会経験を積み、職業観や責任感を育むことは重要であると認識しております。このため、県では、学校や企業と連携しながらインターンシップの充実に取り組んでおり、あいさつやコミュニケーション能力など社会人として必要な基礎的能力の育成を進めております。 また、地域企業や地域産業への理解を深めることは、地元就職や地域定着の促進にもつながるものと考えております。 今後も、高校生が地域との関わりを深め、将来の進路や地域産業への関心を高められる機会の充実に努めてまいります。

No	地 域	発言者	分類	意見等	県の考え方
91	会津	意見発表者	健康・医療・福祉	介護業界では、人材不足によりデイサービスや介護施設の受入れ制限が相次いでいる。 また、派遣職員や外国人材を活用した人材確保は費用を要するうえ、定着率が低く、人材流出も課題となっている。人材の確保・定着を支えるフォロー体制の整備が急務である。	介護人材の確保については、会津西陵高校の生徒を対象に介護の仕事に対する理解を促進する出前講座や職場見学会を実施しております。 また、介護人材の定着については、優秀な職員を表彰するキラリふくしま介護賞や新任職員を激励する福祉・介護職員のつどいを実施しております。 令和8年度からは新たに、外国人介護人材の住居費を負担している介護施設に対する助成を実施することで、さらなる介護人材の確保・定着を図ってまいります。
92	会津	意見発表者	健康・医療・福祉	介護サービスの受入れ不足により、家族が介護を担わざるを得ないケースが増え、介護離職につながる懸念される。介護離職は本人や家族の生活基盤にも大きな影響を及ぼすため、介護サービスの充実と家族介護への支援を強化する必要がある。	介護サービスの受け入れ不足が生じないよう、各市町村が見込んだサービス量に対して計画的な基盤整備を図るため財政支援を行っているところです。 また、高齢者や家族が抱える様々な悩み事や相談に応じるため、高齢者総合相談センターや認知症コールセンターを設置し、必要に応じて地域包括支援センターを紹介するなど、個別の問題解決に向けた取組を行っているところであり、引き続き、適切に介護保険制度に繋げられるよう、市町村と連携を図りながら、高齢者やその家族が地域で安心して暮らし続けられるよう、孤立防止、認知症対策、介護サービスの充実に総合的に取り組んでまいります。
93	会津	意見発表者	健康・医療・福祉	介護業界は、赤字経営や施設の閉鎖が相次ぐなど、経営環境が深刻化している。 不足する人材を補うためにはICT化を進めているが、導入には費用を要することから、県による補助制度を充実させてほしい。	ICT等の活用による業務改善のため、介護テクノロジーの導入に対する補助を行うなど業務改善支援に取り組んでおり、今年度は補助率を引き上げて、より一層のテクノロジー導入を推進しているところです。 今後、職場環境改善や、介護職員の離職防止・定着促進に向けた生産性向上の取組を推進してまいります。
94	会津	意見発表者	健康・医療・福祉	自然災害時には、高齢者施設は入所者の避難が困難である。そのため、土砂災害警戒区域や河川区域における学校・福祉施設の開発については、安全性を最優先に、県や行政が現地に入り、住民と直接協議しながら慎重に進めてほしい。	市町村の高齢者福祉計画に基づき、地域の実情に応じた介護施設等の整備に対して補助を行うなど、介護サービス提供体制の整備を促進するための支援に取り組んでいますが、土砂災害警戒区域（災害イエローゾーン）から他の区域への移転を支援するなど、今後も市町村と連携してまいります。
95	会津	意見発表者	健康・医療・福祉	会津地域では、雪害による除雪費用やスタッドレスタイヤ、除雪機の購入など、他地域にはない追加的な経費が発生している。こうした地域特有の負担が積み重なることで介護施設経営を圧迫しているため、地域特性を踏まえた支援策を検討してほしい。	原油価格や物価高騰による高齢者施設への影響を緩和するため、社会福祉施設物価高騰対策事業や介護事業所及び介護施設等に対するサービス継続支援事業による施設支援に取り組んでいるところです。 なお、国では、人口減少が進む中山間地域においてサービスを維持するため、特例的な介護サービスの創設を検討しているところであり、引き続き国と連携してまいります。
96	会津	意見発表者	教育	幼少期から地域の自然や資源に触れる体験を通じて、自分とふるさととの関わりを深めることが、郷土愛の醸成につながると考える。 保育所や学校教育において、地域理解を深める学習の意義を見直すとともに、給食においても地元の食材を積極的に活用することで、子どもたちの食の安全を守りながら地域農業への理解と参画を促すことができる。 また、このような取組に賛同する農家や新規就農者の参加にもつながると考える。 さらに、桐などの地域資源についても、琴などの伝統文化と結び付けながら学校教育の中で触れる機会を設けることで、文化と産業の継承につながる取組として展開できる。	県では、総合的な学習の時間や体験活動を通して、地域の自然や産業、文化について学び、地域への理解や郷土への愛着を育む教育を進めております。 また、学校給食においては、地場産品の活用を推進しており、地域で生産された農産物を取り入れた給食の提供を通じて、子どもたちが地域の食や農業への理解を深める取組を行っています。 さらに、和楽器の演奏や地域に受け継がれる伝統芸能の学習などを通じて、地域文化に触れる機会を設けております。会津桐をはじめとする地域資源の価値についても学びながら、地域への誇りや郷土愛を育む教育活動を進めております。 今後も、地域と連携しながら、子どもたちが地域の魅力や特色を深く理解し、地域への愛着を育む取組の充実に努めてまいります。

No	地 域	発言者	分類	意見等	県の考え方
97	会津	意見発表者	教育	会津での子育ての不安の一つに、全国平均から見る学力の低さが事実としてある。	県では、児童生徒が主体的・対話的に学ぶ力を育むため、学校への訪問支援や教職員研修を通じて授業改善に取り組んでおります。また、小中学校では、国語・算数(数学)・英語の全単元を網羅した県独自のデジタルドリルを活用し、一人一人が自分のペースで学び、学習状況を振り返りながら理解を深められる環境を整えております。 さらに、会津高校や会津学鳳高校の探究的な学びなど、地域の特色ある実践を広げながら、子どもたちの学ぶ意欲や思考力を育む取組を進めております。 引き続き、子どもたちが自ら学びに向かう力を育むとともに、授業の充実を通じて学力向上に取り組んでまいります。
98	会津	意見発表者	教育	小学生あるいは、大学生・短大生の段階で、和食文化や郷土料理について、学ぶ機会を設け、そこで得た知識を家族や周囲の人々に伝えていく「スピーカー」を育てて行ければよいと考える。	県では、「地域共創による高校生の探究的な学び推進事業」を通じて、地域を学びのフィールドとした探究学習を支援しております。生徒は地域の方々と協働しながら地域課題や魅力について学び、伝統文化や食文化、郷土料理などをテーマとした探究活動にも取り組んでおります。 また、探究学習の成果を発表する「探究EXPO」では、地域の特色ある文化等について発信する機会を設けており、地域の魅力を周囲に伝える力や、伝統文化の担い手としての意識の醸成にもつながっております。 今後も、地域と連携した学びの充実を図りながら、郷土の文化や食の魅力を理解し、次世代へ伝えていく人材の育成に取り組んでまいります。
99	会津	意見発表者	その他	AIやICTの活用については特定の業界に限らず、広く学べる機会、例えばセミナーのような場を設けることが重要であると考える。	県では、「福島県DX推進戦略」に基づき、県民一人ひとりがデジタル技術の恩恵を実感できる社会の実現を目指しております。AIをはじめとするデジタル技術への理解促進や活用推進、デジタルリテラシーの向上は重要であると認識しており、市町村や関係団体、企業等と連携しながら、さまざまな分野における活用促進や人材育成に取り組んでおります。 今後も、幅広く県民や事業者がデジタル技術を学び活用できる環境づくりを進めるとともに、地域課題の解決や暮らしの質の向上に向けた地域DXの推進に取り組んでまいります。
100	会津	意見発表者	教育	学校への要望としては、早い段階からさまざまな団体や現場を見る機会を設けてほしい。すでに取り組まれていることは承知しているが、将来の選択肢として多様な業界に触れる機会をより広げてほしいと考える。 私たちとしても受け身ではなく、積極的に協力していく意向である。	ご意見のとおり、多様な業界や職業に触れる機会を充実させることは重要であると認識しております。そのため、県では、児童生徒が自分の生き方や将来を考え、主体的に進路を選択する力を育むことを目的としてキャリア教育を行っております。 また、地域で活躍する産業人材や若手人材等と連携しながら、地域課題の探究学習や発表会等を通じて、地域との交流を推進しております。 今後も、地域や企業等と連携しながら、児童生徒が多様な職業や生き方に触れる機会の充実に取り組んでまいります。
101	会津	意見発表者	その他	猟友会では人手不足が課題となっており、狩猟免許を保有していても銃所持免許の取得には時間や費用、各種手続きなど多くの負担が伴い、担い手確保の障壁となっている。 既存の支援制度がある場合には、その周知を徹底するとともに、活動を後押しする支援体制を整えていただく就非常に助かる。	県では、新たな担い手の確保に向け、狩猟の魅力や未経験者等に紹介するイベントを開催しているほか、新規免許取得者の負担軽減を図るため、銃所持許可の取得経費や銃・わなの購入経費、射撃練習経費に対する助成などを行っております。
102	会津	総合計画審議会委員	産業・雇用	インターンシップは企業側の受入調整や強制的な参加による学生のモチベーション低下が事業者にとっても課題となっている。 また、学校現場でも調整業務の負担から教員の負担感が増している現状があり、持続可能なインターンシップの在り方について見直しが必要である。	高校生のインターンシップは、働くことへの理解を深め、自らの進路や将来について考える重要なキャリア教育の機会であり、社会人として必要な基礎的能力の習得や、地元就職・地域定着の促進にもつながるものと考えております。 また、企業にとっても自社の魅力を発信し、将来の人材確保につなげる重要な機会となっております。このため県では、就活ツアーの開催や企業の受入体制づくりへの支援、参加費用の補助などに取り組んでおります。 今後も、学校や企業の負担軽減にも配慮しながら、関係機関と連携し、より効果的で持続可能なインターンシップの充実にも努めてまいります。

No	地 域	発言者	分類	意見等	県の考え方
103	会津	総合計画審議会委員	教育	会津地域には、ハイテクプラザなど専門性の高い教育・研究機関がある一方で、義務教育や高校教育との連携は十分とは言えない状況にある。地場産業を支えるエッセンシャルワーカーの育成のためにも、学校間の連携を強化することで、会津から新たな教育モデルを構築できるポテンシャルがあると感じた。	県立高校では、「福島イノベーション・コースト構想」に基づく人材育成事業の一環として、学科横断による建築・ものづくりプロジェクトを通して、地域企業や専門機関と連携した探究的な学びを推進しております。また、ハイテクプラザでは、高校生向けの体験事業やインターンシップ、研究者との交流機会の提供、3Dプリンターに関する技術支援など、学校と連携した取組を実施しております。今後も、地域企業や大学等との連携を深めながら、地域産業の未来を担い、新たなイノベーションを創出する次世代人材の育成に努めてまいります。
104	会津	総合計画審議会委員	地域づくり	東京の大手企業では、地方出身の学生の方が経験値における評価が高く、地方出身者を求めるため、若者は都会に出てしまう。その中でも、地元に戻りたい若い者はいるが、なぜ戻ってこれないのかを課題として分析していく必要がある。	県では、若者の県内定着やUターン就職を促進するため、合同企業説明会の開催や就職情報サイトの運営、SNSを活用した県内企業の魅力発信に取り組んでおります。また、首都圏の大学生等を対象に、県内企業の見学や若手社員との交流を行うバスツアーを実施し、福島で働く魅力を直接体感できる機会を提供しております。あわせて、人口減少対策に関するデータ分析や、本県出身者へのアンケート、県外へ進学・就職した若者との意見交換を通じて、若者が県外へ転出する要因や、Uターンに当たって求める環境等の把握を進めております。今後も、若者の声を丁寧に伺いながら、県内定着や還流の促進につながる実効性のある施策の構築に取り組んでまいります。
105	会津	総合計画審議会委員	地域づくり	会津地域は、歴史や伝統が豊かである一方、遊びや娯楽が不足している。これからの地域を考えるのであれば、自然、文化そして娯楽、全てが共存できる地方でないかと若者は戻ってこない。	会津地域は、自然風土・歴史・ものづくり・食文化等、豊かで多様な地域資源を有していることが強みであると認識しております。その強みを念頭に、県としても、地域創生総合支援(サポート事業補助金)等を通じて、地域の活性化に向けた取組を始め、個性と魅力あふれる地域づくり活動を支援しているところです。また、地域の宝を再発見していただくことも重要と考えており、SNS等も活用し、あらゆる世代に対して、会津ならではの魅力発信にも取り組んでまいります。
106	南会津	意見発表者	農林水産業	獣害・虫害で、森林に隣接する畑が荒らされている。広葉樹を含む里山全体の整備を行い、生活圏を明確化することは必須と考える。また、多面的機能の発揮やカーボンニュートラル社会の実現に向けて「伐って・利用して・植えて・育てる」森林資源の健全な循環が重要と思う。間伐材のエネルギー利用は賢明な方法と思うが運搬コストがかかるので県で支援できないか。山づくりは人づくりでもある。幼少の頃から自然に触れ合うのが大切と思う。	間伐材のエネルギー利用に関する運搬コストの支援については、間伐材等二酸化炭素削減支援事業として、間伐材等により発生した林地残材を燃料として活用するため、搬出・運搬の経費の一部を支援しております。今年度については事業主体である協同組合福島県木材流通機構に問い合わせをお願いいたします。また、幼少期から仕事を知るという趣旨で、林業をはじめ、様々な仕事について知ってもらうために、親子の企業体験ツアーを実施しております。今年度も引き続き、親子で知ってもらう機会作りに努めてまいります。
107	南会津	意見発表者	移住・定住、関係人口	高校が閉校になったり、病院が遠いという理由で、身近な人が町外へ出て行ってしまっている状況。緊急の課題として県に対策をお願いしたい。	高校の統廃合につきましては、これまで、通学に不安を抱える生徒や保護者の声に応え、寄宿舎を整備するとともに、現在は、南会津町と連携し、通学バスや乗合タクシーに対する財政的な支援を行っているところです。引き続き、南会津町と連携しながら、魅力ある学校づくりに努めてまいります。また、南会津病院においては、入院・外来診療のほか、救急医療を担うとともに、在宅医療の提供、地域の診療所等への医師派遣などにも取り組んでいるところであり、引き続き県立医大や会津医療センター等と連携し、診療科の維持・充実に努めてまいります。地域の診療所の高齢化等に対しても、ドクターバンクふくしまによる医師の募集や、令和7年度より開始した診療所の承継開業支援事業を実施し、診療所の承継や新たな開業を引き続き支援し、安心して暮らし続けられる地域づくりを進めてまいります。
108	南会津	意見発表者	農林水産業	県育成のリンドウ品種「天の川」が人気。新しい品種「福島GE24号」にも期待している。	県育成のリンドウ品種「天の川」および「福島GE24号」について、県では持続的な生産を支えるため、優良な種苗の安定供給に努めてまいります。なお、「福島GE24号」につきましては、今後名称の募集を行う予定です。

No	地 域	発言者	分類	意見等	県の考え方
109	南会津	意見発表者	農林水産業	リンドウは連作ができないため、水田等とのローテーションの難しさや高齢化の影響で廃作する方が増え、生産者の減少につながっている。魅力的なものがあれば必然と伸びると思う。	リンドウにつきましては、産地の維持、発展に向けて、品質向上や新品種導入など技術面での支援を継続するとともに、認定研修機関の協力の下、新たな栽培者の確保を進めてまいります。 また、リンドウやトマトなどの南会津地域ならではの魅力的な農産物の生産が維持、拡大していくよう、省力技術の導入や品質向上等の技術面での支援を継続するとともに、知的財産を活用したブランド力の向上や、認定研修機関の協力の下、新たな栽培者の確保に進めてまいります。
110	南会津	意見発表者	産業・雇用	建設業全体として、人材不足がとても大変な問題。命や地域を守る建設業は大事な仕事だが、特に若者からのイメージが悪いため、建設業全体として人材の確保に努めていきたい。	建設業は土日が休みではないといったイメージがあるので、土日に休めるような取組を実施しているところです。また、若者が就職できるようなイメージアップのため、Instagram等を活用し情報発信に取り組んでまいります。 さらに、担い手不足の対策としても、昨年度より南会津Uターン就職促進事業を進めており、今年度も継続して行う予定です。本事業の継続により、将来的な就労の促進につなげてまいります。
111	南会津	意見発表者	移住・定住、関係人口	南会津の雪質は素晴らしく、ウインタースポーツをする方にとっては非常に魅力的。そのような地域の財産をこれからどう有効に使っていくかが大切。ただし、地域や文化を守りながら進めていく必要がある。ウェブマガジンや動画を使って上手にPRしていくことが今後非常に大切になってくと思う。	県としては、これまでも、県内スキー場の広域的なプロモーションを実施し、魅力発信を行っておりますが、ご意見いただいたとおり従来実施してきた取組にとどまらない内容も含め、今後も県内スキー場と検討を進め、より効果的な魅力発信が行えるよう努めてまいります。 南会津振興局としても、地域や文化の歴史的背景にも着目し、地域の方々と連携しながら、魅力の発信に努めてまいります。
112	南会津	意見発表者	移住・定住、関係人口	交流や関係人口増加のためには、南会津に訪れる人たちが感じる魅力が何か、きちんと把握することが大切。地域住民にとっての不便さが訪れる人にとっては魅力であることもある。 予算を投じて地域の環境を大きく変えるよりも、情報発信の仕方を変えるなど、考え方を変えていく必要がある。	雪などは、地域住民にとって負担になるものである一方、来訪者にとっては魅力的な観光資源になりえるものであります。 豪雪を含めた豊かな自然環境と、その背景にある生活・文化・歴史は、この地域の大きな魅力(宝)の一つであり、そうした魅力を丁寧かつ効果的に発信し、交流人口・関係人口の拡大に努めてまいります。
113	南会津	意見発表者	移住・定住、関係人口	結婚しない自由など多様な生き方があることを、移住・定住を受け入れる側も理解する必要があると感じる。 移住者は地元住民を尊重しているが、地元住民から移住者の考え方や価値観について聞かれることはあまりない。移住者や関係人口の増加のためには受け入れる側の意識も変えていく必要があり、それは自治体が主導して広めていくことも必要だと思う。	大事な視点からのご意見だと思います。 転入者、移住者、地域住民等が幅広く参加できる交流会を開催するなど、移住後のミスマッチを防ぐ機会の創出に努めてまいります。
114	南会津	意見発表者	観光・交流	尾瀬のバスが減便され、以前は尾瀬から村内に寄って観光してから会津田島駅へ向かうことができたが、現在は、村内に寄らずに帰る方や御池・沼山峠で2～3時間時間を潰す方がいる。 檜枝岐村に寄ってもらえれば村の収入の機会になるところ、機会損失になっていると感じるので、バス会社や働く人の環境整備などの対策をお願いしたい。	県では、デマンド交通やライドシェアなど、市町村の実情に応じた多様な移動手段の確保に対する支援を行っているほか、今年度からは、交通事業者の運転手確保に向けた支援を拡充して取り組んでいるところです。 引き続き、市町村や交通事業者と連携し、地域公共交通の維持確保に努めてまいります。

No	地 域	発言者	分類	意見等	県の考え方
115	南会津	意見発表者	健康・医療・福祉	現行の福祉サービスの制度では、障がい者や高齢者に寄り添った新しい支援サービスを考えても、報酬がつかないため事業化が難しく、実費でのサービスになってしまう。 サービスの充実のための新しい取組を自由にできるような制度や報酬の増額が必要であると感じる。	南会津保健福祉事務所主催のビッグハートプロジェクトの協議会等を通じて支援できる事業等を検討してまいります。
116	南会津	意見発表者	産業・雇用	今年7月から障がい者の法定雇用率が上がることから、人材不足の企業等で担い手としての役割を期待できるのではないかと。 農福連携で障がい者や高齢者でもできるように作業を簡素化・分散化する仕組みを作ることができれば雇用の幅が広がると思う。	県では、障がい者や高齢者、外国人材など多様な人材の活躍を促進するため、企業向けセミナーや相談会の開催、業務の切り出しや作業の簡素化・分散化など、働きやすい職場づくりを支援するとともに、関係機関と連携した人材マッチングに取り組んでおります。 また、テクノアカデミーでは、障がいのある求職者を対象とした職業訓練や、訓練生の特性に応じた業務の切り出しなどへの助言・支援を行っております。 さらに、農福連携については、関係機関や福祉団体と連携しながら、作業分解シートの活用や農業現場の情報提供を通じて農業と福祉の相互理解を促進し、障がい者の農業分野での就労拡大に取り組んでおります。 引き続き、多様な人材が能力を発揮できる環境づくりを進め、人材確保と雇用機会の拡大に努めてまいります。
117	南会津	意見発表者	地域づくり	地域の魅力発信について、住んでいる自分たちがここを一番好きだと思う、楽しむ、それが一番だと思う。	地域の方々がイベントを楽しんでいる姿や伝統文化を大切にしている姿などを通して、地域の魅力をしっかりと発信してまいります。
118	南会津	意見発表者	観光・交流	南会津の魅力発信に当たり、今までになかった新しいことをするというのが大切だと思っている。 例えば、南会津にはすばらしいスキー場が多くあるので、その魅力を違った角度で表現するののも一つの方法ではないかと。	これまでも県内スキー場の広域的なプロモーションを実施し、魅力発信を行っておりますが、ご意見いただいたとおり従来実施してきた取組にとどまらない内容も含め、今後も県内スキー場と検討を進め、より効果的な魅力発信が行えるよう努めてまいります。 南会津に複数あるスキー場の魅力をそれぞれ違う角度で表現するといった意見は、南会津のスキー場全体の魅力の底上げにつながる内容であり、今後の情報発信の参考にさせていただきます。
119	南会津	意見発表者	産業・雇用	親がきちんとした経営、地域づくり、地域とのつながりといった連携基盤を持っていれば、地域を将来支える若者もついてくる。自分たちがきちんと二本の足で立っていることが理想。	地域に根差した農業経営の発展は、地域づくりや次世代の担い手確保につながる重要な取組であることから、県では、生産基盤の整備や技術・経営支援、鳥獣害対策など、地域の実情に応じた支援を行っております。 また、県農業経営・就農支援センターを中心に、農業経営の継承や新規就農者の確保・定着、市町村やJA等と連携した担い手の育成に取り組んでおります。 あわせて、事業承継は地域の雇用や技術・ノウハウを次世代につなぐ上で重要な課題であることから、県では、関係機関の支援力向上や経営者向けセミナー、制度資金による支援などを通じて、円滑な事業承継を支援しております。 引き続き、地域に根差した経営基盤の強化と次世代への円滑な継承を支援し、地域を支える人材の確保・育成に取り組んでまいります。
120	南会津	意見発表者	農林水産業	ふくしま森林(もり)づくり県民税を利用して森林整備を行っているが、機能性の高い森林・低い森林という区別がされている。 当時は原野等であったかもしれないが、現在は全く同じ森林。過去の区分により整備できる森林とできない森林がある状況。 水源林が殆どで全て機能性が高いと思うが、区分分けの条件など整理し、同じ森林であれば実施できるよう検討いただきたい。	森林の機能区分に関しては、林野庁から示された要領に基づき、調査を行っているものであり、評価因子が地質等であることから、原則、変更はないものとして扱ってきたところです。 なお、機能区分の変更には評価因子に係る根拠資料等が必要であることから、区分について現況と合わない等、疑義がある場合は、南会津農林事務所にご相談ください。

No	地 域	発言者	分類	意見等	県の考え方
121	南会津	意見発表者	その他	民間や行政、村民は縦割りになりがちだと思うので、横のつながりを大切にしていきたい。 このような意見交換をその場限りにせず、皆が主体的に得意分野で関わることで、今までにない動きができると思う。	本県の最上位計画である「福島県総合計画」に描いた「ふくしまの将来の姿」の実現を目指して、県としても様々な取組を幅広く進めておりますが、頂いた御意見のとおり、企業や関係団体の皆さんを始め、本県に思いを寄せてくださる方々のお力を合わせれば、もっと大きな力を生み出すことができると思いますので、本県が抱える困難な課題の解決に向けて、あらゆる主体と相互に連携しながら、オール福島で取り組んでまいります。
122	南会津	意見発表者	産業・雇用	入札制度の地域の守り手育成型方式について、もう少し枠を増やしていただきたい。地域に建設業がないと、除雪や維持管理など、災害が起きたときに地域を守れない。	地域の守り手育成型方式は、地域の安全・安心を支える地元建設企業の維持・振興を目的に、令和2年度から試行導入しております。 これまでに、登録企業が少ない管内における、適用要件の緩和や資材価格及び労務費の上昇などを踏まえた、適用金額の引き上げなど、運用状況や社会情勢を踏まえ、制度の見直しを行ってきたところです。 今後とも透明性、競争性、公正性、品質の確保に十分留意しながら、地元建設業者の受注機会の確保にも配慮した入札制度の運用に取り組んでまいります。
123	相双	意見発表者	その他	浜通りで暮らす上では、生活に必要なサービスが整ってほしい。 産科の医療機関の不足や子育てしやすい環境の整備、高齢者や障がいのある無にかかわらず、誰にでも優しい環境であることは、市町村単位で差が出てほしくない。福島全体のこととして捉えて環境を整備していただけるとありがたい。	生活環境に関しては、例えば、インフラや買い物環境、福祉、教育、交通、住居、鳥獣被害など様々な課題が存在している。各自自治体において取り組んでいるところではありますが、広域的な対応が必要な課題もあります。そのため、県としても、各自自治体の取組や課題を把握しながら、広域自治体として課題解決に努めていきます。 また、本県は浜・中・会津、各地域ごとに多種多様な魅力があります。避難地域の復興・再生等とはもとより、こうした福島の魅力、各地域の特性を活かしながら地域力を向上させ、全ての地域で、安心して住み、暮らすことのできる環境づくりに取り組んでまいります。
124	相双	意見発表者	移住・定住、関係人口	移住・定住の政策はイベントが結構多いと思うが、長期的なサポートができるような環境が望ましいと思っています。	移住者への長期的なサポートについて、県や市町村、福島12市町村移住支援センターなど相談窓口を設置している他、当局では移住コーディネーターを配置し、各機関と連携して取り組んでおります。 移住者が地域の一員として生活していくためには、サポート体制が必要だと考えておりますので、移住前だけでなく、移住後も相談対応や支援を行っているところですが、十分に取組が知られていない面もあると思いますので、市町村等と連携しながら、周知に努めていきます。
125	相双	意見発表者	地域づくり	少子高齢化が急速に進んでいるので、今すぐ対応しなければならないというところまで迫っていると思っています。	人口減少が急激に進むと、地域経済の活力低下や地域社会の維持が難しくなり、生活にも大きな影響を与えることが懸念されます。 人口を増やすことは難しい状況ではありますが、人口減少のスピードを少しでも緩やかにして、急激な変化を避けながら、社会や経済の仕組みを徐々に適応させることが大切だと考えております。
126	相双	意見発表者	インフラ復旧・整備	小泉川を挟んで市街地と分断された地域に立地する事業者がおり、特に飲食店では経営が困難な状況にあるため、小泉川の改良工事については完成が間近となっているが、早期完成をお願いしたい。	小泉川は、令和元年東日本台風による被害からの復旧のため、令和2年度から河川改修工事を進めております。 現在は黒木地区や県道の橋梁である新小泉橋とその上下流の護岸工事を実施しており、橋梁工事に伴い通行止めで迂回していただいております。新小泉橋については、今年12月末の片側交互通行による開通を予定しておりますが、早期完成を目指し、復旧工事を進めていきます。

No	地 域	発言者	分類	意見等	県の考え方
127	相双	意見発表者	観光・交流	神社や城跡、相馬野馬追などの歴史・文化資源を生かしながら市内への滞在型の観光を考えている。 住民が改めて認識し、郷土への愛着を持ちながら、それぞれの立場で地域を育て、訪れた方々に魅力的な地域だと感じてもらえるような地域づくりを目指している。 人口減少によって地域が衰退するのではなく、地域の魅力を磨くことを諦めたときに衰退が始まると考えて、取り組んでいる。	相双地域には、相馬野馬追と関わりの深い城跡をはじめ、松川浦も古くから知られる景勝地であり、地域資源を改めて見直して、その魅力を発信していくことが大事だと思いますので、様々な情報発信手段を活用しながら、効果的な発信方法を工夫・連携しながら取り組んでいきます。 また、本県の歴史や文化、自然、食等、ふくしまならではの地域の魅力を、アフターDCや未来に続く観光のレガシーにつなげるため、観光商品のつくり方を実践的に学ぶセミナー等を実施し、観光コンテンツの磨き上げを支援してまいります。
128	相双	意見発表者	健康・医療・福祉	県外進学により看護や介護の専門職の人材確保が難しくなっているため、資格取得後に地元へ戻ってもらえるような施策があるとよい。このような状況から、専門職の人材を確保するためには、紹介事業者を活用せざるを得ないため、人件費が高騰している。	医療、介護人材の確保は帰還環境を整えるために非常に大きな使命だと考えております。 看護人材の確保につきましては、修学資金貸与により、県外の学校に進学した学生も含めて県内就業を促進するとともに、相双地域の市町村が行う就業促進のためのイベントや病院・診療所が行う看護職員確保のための取組を支援しています。 介護人材の確保につきましては、福島県介護人材確保戦略に基づいて、相双地域等で就労を希望する方への奨学金の貸与、中堅介護職員への就職支援金等、人材の確保、定着促進に取り組んでおります。
129	相双	意見発表者	健康・医療・福祉	介護職員が不足しているため、外国人介護人材の活用が進んでいるが、数年経って経験を積むと給料が高い都市部に流出している。 各事業所の努力だけでは人材定着につながらないところがあるため、外国人介護人材の受入れ、定着に向けた支援をお願いしたい。	介護福祉士養成施設で学ぶ外国人留学生に対し、奨学金を給付する介護施設にその費用を一部補助している他、留学生の修学支援、介護施設の負担軽減などの支援をしております。 また、外国人介護職員とのコミュニケーション支援、介護福祉士の資格取得への学習支援など、外国人介護人材が円滑に就労、定着できるように支援を行っております。 さらに、新任職員を激励する福祉・介護職員のつどいを実施することで、福祉介護人材の定着を図ってまいります。 外国人を単なる労働力ではなく、地域の担い手と位置づけまして、人材の確保、定着促進に取り組んでいきます。
130	相双	意見発表者	その他	県内の各地域では、防災士が自主的に組織をつくり、地域住民に対する防災教育を積極的に行っているが、相双地域では非常に消極的である。被災地である相双地域でも、放射線に関する正しい知識の理解促進や災害に対する自主防災組織の立ち上げに取り組んでいければと思っている。 災害対応においては行政任せではなく、自助・互助の精神が大事だと思っており、そのための後方支援を通じて、自主防災組織への育成や意識が高まることを期待している。	相双管内において、放射線を始め、防災に対する正しい知識、訓練の実施は非常に重要であり、地域防災サポーターや地域の自主防災組織の役割は大変重要であると認識しております。 現在、県災害対策課や南相馬市においても自主防災組織への支援を行っているところであり、今後も地域防災力の向上に努めてまいります。
131	相双	意見発表者	農林水産業	富岡町も営農再開が進んでいるが、どこの地域も担い手が減少傾向にある。一経営体としての作付面積が増えており、経営規模の拡大が進んでいるが、人材の確保が難しく、人手が足りない状況である。 また、避難生活が長引いたために、後継者に営農経験がなく、農地の状況や農業に関するノウハウが不足しているので、次の担い手へのマッチングが進まない状況がある。	農業経営における担い手の確保が課題となっており、相双地域では原子力災害の影響により、若い方が県外に避難していることで、農業従事者の高齢化が進み、担い手不足が深刻な状況にある。このため、震災以降、担い手確保を主要事業の一つとして取り組んでおり、新規就農者の確保に向けて、相双地域での農業を実際に見学いただくツアーを企画しております。また、県内の高校生を対象に農林水産業への理解を深めてもらうための取り組みも行っており、引き続き、就農に向けた人材の確保、定着に取り組んでいきます。
132	相双	意見発表者	農林水産業	相双地域での一次産業は収益性が低いイメージがあり、担い手の確保が難しい状況にある。各分野で安定した収入を得ながら生活しているロールモデルを示せれば、興味を持つ人もいると思う。 また、農業分野では生産量ある程度確保できるが、流通経路が課題である。飲食店や学校給食が求める小ロットの農産物が入手できないと伺っているため、調達できるようにしてもらいたい。	相双地域での農林水産物の収益性が低い原因の1つとして、いまだ根強く残る風評があげられます。そのため、相双の農林水産物は安全、安心であることの情報発信に取り組んでおります。 また、相双地域を含む被災12市町村で生産された農産物の販路開拓を支援しているほか、小ロットの農産物を生産する農家等と流通事業者のマッチングを支援するなどにより、生産者の販路の確保に取り組んでおります。 このような取組により収益性が高い農業につなげ、相双地域での農業振興に取り組んでいきます。

No	地 域	発言者	分類	意見等	県の考え方
133	相 双	意見発表者	観光・交流	あぶくまロマンチック街道の魅力発信については、特産品や加工品などのモノではなく、コトで考えていただきたい。沿線地域を順番に巡るツアーなどを企画すれば、交流人口が増えるのではないかと考えている。	令和5年2月に関係5市町村による国道399号沿線自治体連絡協議会を設立し、民間団体と連携しながら広域的な取組を進めています。 認知度向上に向け、SNSや地元紙、テレビ等を活用した情報発信やスタンプラリーなどを考えており、認知度向上と周遊していただけるよう取り組んでいきます。
134	相 双	意見発表者	地域づくり	人口減少が県内の市町村の中でも特に深刻な要因として、交通インフラを充実してもらわないと、この状況は変わらない。それが全てだと思う。 高校への通学や買い物、通院など日常生活において現在の公共交通は十分に役に立っていない。オンデマンド交通などの方法などあると思うが、行政の取組が進んでいない状況である。	川内村では昨年度、地域公共交通の在り方を検討するため「地域公共交通活性化協議会」を設立し、県も構成員として参画しています。 事業者の経営状況や人手不足、燃料価格の高騰など課題は多く、解決は容易でないものの、協議会での議論を通じ、ニーズに沿った公共交通網の構築への支援に取り組んでまいります。
135	相 双	意見発表者	教育	教育環境について教員の負担を減らすために、教員が抱える課題を提示していただくことが必要だが、地域や保護者と共有することには難しいと感じている。みんなで課題解決しようというスタンスを保護者が持っていない、教員にはそのような認識が低い。 学校地域運営協議会や学校運営協議会の部会で、徐々に話していただけるというところがあるので、教員も地域の方々や保護者に相談してほしいと思う。	教員の負担軽減については、地域住民が学校運営を支え、教員が業務に集中できる環境をつくる取組である「地域とともにある学校」への転換を図っているところですが、期待どおりに進んでいない状況を伺いましたので、市町村教育委員会と情報共有を図りながら、意見を伝えていきたいと思います。 また、「地域とともにある学校」の実現に向け、コミュニティ・スクールの取組が全国的に広がっており、相双地域でも多くの市町村で導入が進められています。今後はこうした活動を更に発展させ、地域と学校の連携を推進していけるように、相双教育事務所では、そのための研修等を実施しており、多くの方に参加していただきたいと考えております。
136	相 双	意見発表者	農林水産業	酪農や農業分野の発展には、コンソーシアムや広域連携が大事であり、分野ごとの縦割りではなく、支援できる環境を整備することで、事業を続けられるのではないかと考えている。 新規就農者にとっては単一作物だけでは十分な収益を確保することは難しいため、複数の作物を組み合わせた経営が必要になると思う。一方で、新規就農者が1年目から収益を確保することは難しい。	相双農林事務所農業振興普及部に「相双地方新規就農・企業参入推進検討会議」を設置し、新規就農者に関する相談窓口を設置しておりますので、農業分野における担い手不足や畜産農家を含む労働力確保に関することがあれば相談していただきたいと思います。 また、農業経営の改善や営農上の困りごとなどについては、福島相双復興推進機構が相談窓口を設置しており、官民合同で農業関係の支援を行っております。
137	相 双	総合計画審議会委員	地域づくり	移住者は地域の魅力に関する情報への関心が高いが、地元住民が地域の魅力を十分に知らないことがあるので、地域の方向けにも地域の魅力が伝わる情報発信をお願いしたい。	地域の魅力発信について、移住を希望している方や地域外の方々だけでなく、地元住民の皆様にも改めて地域の魅力を知っていただけるよう、地元住民の皆様にも伝わる情報発信に努め、地域の活性化に取り組んでいきます。
138	相 双	総合計画審議会委員	農林水産業	農業者や事業者単独では販路開拓やブランディングに取り組むことは資金的にも、人材的にも難しく、多角的なアプローチが必要だと思うので、民間の取組をサポートしていただきたい。	農林事務所では、農産物の生産、加工、流通・販売各事業者が連携して取り組む6次産業化を推進するため、関係機関と連携しながら、新商品開発や販路開拓などを支援しております。 具体的には、専門家の派遣、事業者間のマッチング、交流会の開催、農産物加工に関する技術支援などを行っておりますので、まずは相双農林事務所企画部へご相談ください。

No	地 域	発言者	分類	意見等	県の考え方
139	いわき	意見発表者	地域づくり	高齢化が進み、大勢の交通弱者が生じる時代が目前に迫っている中で、日常生活の足となる持続可能な公共交通体系の構築に向けて、官民連携して取り組む必要がある。 今年の2月まで実証運行したNOTTEおなほまの分析結果を踏まえて、今後どのように取り組んでいくのか、県の考えを尋ねたい。	県では、市町村による多様な移動手段の確保を支援するため、定額タクシーや公共ライドシェア等の実証事業に対して補助を行っているほか、深刻化する運転手等の人材不足に対応するため、今年度から、人材確保・定着に向けた取組を総合的に展開することとしております。 また、いわき市における持続可能な公共交通体系の構築に向けて、当局も含め、各関係機関が参画するいわき市都市圏総合都市交通推進協議会で協議しているところであり、引き続き官民連携して取り組んでまいります。
140	いわき	意見発表者	インフラ復旧・整備	いわきFC新スタジアム整備によって発生する駐車場不足や周辺道路の混雑、防災対策問題について、来年11月の着工までに解決の道筋を見出す必要があると思うが、県の考えを尋ねたい。	いわきFC新スタジアムの整備に伴う交通や防災対策等については、「小名浜港周辺における防災・交通対策協議会」において、様々な視点から協議が行われており、引き続き、関係機関と連携して、課題解決に向けた検討を進めてまいります。
141	いわき	意見発表者	観光・交流	いわき地域の活性化に向けて、アクアマリンパークの利用促進や、3号ふ頭へのクルーズ船誘致など「いわき小名浜みなとオアシス」が東北一のにぎわいエリアになるよう取り組むべきと思うが、県の考えを尋ねたい。	当局では、サポート事業などの補助制度を通じて、市町村及び民間団体等が行うにぎわいづくりや地域活性化に向けた取組を支援しているところであります。 アクアマリンパークについては、関係団体と連携して、より良い活用・取組に努めてまいります。 クルーズ船については、小名浜港クルーズ船誘致連絡会において、クルーズ船の誘致を行ってまいります。次回は、令和9年4月に飛鳥Ⅲの寄港の予定が入っております。引き続き、誘致を進めてまいります。
142	いわき	意見発表者	観光・交流	県は、観光に関連する交流人口・関係人口の拡大に向けてどのように取り組んでいくのか尋ねたい。	いわき地域の観光入込客数は、震災前と比べて6割程度の回復に留まっており、小名浜エリアも同様の状況であります。 そのような中、ナショナルサイクルートの指定を踏まえ、いわき地方振興局としても、サイクリングに関連した事業を実施するなどして、更なる観光誘客を図っているところであります。 引き続き、市や関係機関と連携しながら、交流人口・関係人口の拡大に向けて取り組んでまいります。
143	いわき	意見発表者	観光・交流	ふくしまデスティネーションキャンペーン特別企画「いわき市制施行60周年記念事業として開催した「いわき大まつり」が大盛況に終わり、多くの成果が得られたと実感しているところである。 今後、更なる観光促進に取り組んでいく上で、県にも積極的な連携を求めたい。	ふくしまDCで高まった機運や全国的な認知を、今後の観光シーズンや来春開催するアフターDC、その先の観光につなげていくため、引き続き、県内市町村や観光事業者等と連携し、オール福島で観光誘客を進めてまいります。
144	いわき	意見発表者	観光・交流	県が補助している「福島空港乗合タクシー」について、実際の利用者から「料金が割高に感じる」との声が上がっており、ファミリー層やライト層から選ばれにくいと思われるため、見直しを求めたい。	福島空港乗合タクシーについては、昨今のガソリン価格高騰の中にあっても、一般のタクシーより安い料金で利用できるとともに、自宅や職場から福島空港までドア・ツー・ドアで快適に移動できるメリットがあります。 また、近隣の地方空港の乗合タクシーと比べても安価な料金設定で運行されております。 なお、昨年度における福島空港乗合タクシー利用者の半数以上が、いわき市と双葉郡の利用者であり、ビジネス層等に利用いただいております。

No	地 域	発言者	分類	意見等	県の考え方
145	いわき	意見発表者	観光・交流	福島空港からいわきまで乗り継ぎなく、安い料金で利用できるリムジンバスの運行再開に向けた支援を求めたい。	現在運休中のリムジンバスについては、バス事業者の運転手不足が大きな要因であると伺っており、そのような状況において、運行を再開することは難しいと認識しております。 県としては、引き続き、福島空港乗合タクシーのメリットを周知しながら、積極的な利用を呼びかけてまいります。
146	いわき	意見発表者	産業・雇用	若者・女性の転出が多く、市内企業の担い手不足が深刻化している。 また、地元企業の情報や地域の魅力が若い世代へ十分伝わっていない状況もあることから、人材確保と市内企業の認知度向上に向けた取組を強化すべきと思うが、県の考えを尋ねたい。	県では、県内企業の担い手不足の解消に向けて、「感動！ふくしまプロジェクト」を強化しているところあります。 当局としては、市内企業のさまざまな魅力ややりがい等をSNSで幅広く発信する『『若者・女性に伝わる』企業の魅力発見・発信事業 #いわき』に加え、今年度新たに、「女性が輝く『いきいきわーくいわき』事業」を実施することで、地域全体で、女性が働きやすい職場づくりを進めることとしており、このような取組により地元で働く若者・女性の増加を目指してまいります。
147	いわき	意見発表者	産業・雇用	長期化するエネルギー価格・物価高騰等の影響や、商圏の喪失などにより、厳しい経営環境におかれている中小・小規模事業者の支援を強化すべきと思うが、県の考えを尋ねたい。	県では、エネルギー価格や物価の高騰、商圏の変化などにより厳しい経営環境に置かれている中小・小規模事業者を支援するため、各種補助金や制度資金の充実に取り組んでおります。 また、専門家派遣による経営課題の解決支援に加え、商品開発や販路拡大、生産性向上など、経営基盤の強化につながる取組を支援しております。 さらに、県内企業の「稼ぐ力」の強化に向けて、生産性向上や価格転嫁の促進による賃上げ支援と、展示会出展支援や新たな取引先開拓などの販路拡大支援を一体的に進めております。 引き続き、中小・小規模事業者の経営環境の改善と持続的な成長に向けた支援に取り組んでまいります。
148	いわき	意見発表者	農林水産業	耕作放棄地の増加が進む中で、それらの農地を一体的に取りまとめ、有効活用につなげる仕組みづくりが必要である。	遊休農地(耕作放棄地)については、樹木の伐採や抜根での障害物の除去や条件整備として暗きょ排水工の設置、客土などに要する費用への補助をしていますが、農地の有効活用については、農地の粗放的利用も含め、どのように農地を利用していくのか、地域で話し合っていくことが重要と考えます。 そのため、地域計画のブラッシュアップ等の様々な話し合いの機会を通して、遊休農地の活用事例等を紹介するなどにより、地域における農地の有効活用を推進してまいります。
149	いわき	意見発表者	農林水産業	親族以外の第三者への経営継承を円滑に進めるためのマッチングやサポート体制を充実させることで、地域農業の維持につながると考える。	第三者継承については、福島県農業経営・就農支援センターと連携し、経営継承が円滑に進むよう、専門家の派遣も含め、きめ細かな支援をしてまいります。
150	いわき	意見発表者	農林水産業	現在のコスト増は、経営を大きく圧迫している。補助制度のさらなる強化と継続的な支援をお願いしたい。	経営費のうち燃料費の占める割合が高い施設園芸については、農業者と国が造成した基金により補填金が交付される「施設園芸セーフティネット構築事業」により支援を行っているところです。 また、規模拡大であったり、省力化であればスマート農業等の補助事業があります。 今の経営形態で農業を続けていく上での資材価格高騰に対する補助については、畜産及び酪農の飼料や漁業の燃油に係る支援があり、その他支援については今後の資材価格の状況等を踏まえながら対応を検討してまいります。 いわき農林事務所としては、原油価格・物価高騰に対する相談窓口を設置しており、内容に応じて支援を検討してまいります。

No	地 域	発言者	分類	意見等	県の考え方
151	いわき	意見発表者	農林水産業	県、市、農協など、それぞれが取組を行っているが、その団体の垣根を超えた情報共有や交流を進めることで、より効果的な支援や地域全体の底上げにつながると考える。	県、市、農協は密接に情報交換をしております。 また、取組内容や課題に応じて関係機関を構成員とした会議を設置しており、その中で、情報共有や対策の検討等に取り組んでおります。 引き続き関係団体との連携を強化し、効果的な支援や地域全体の活性化につながるよう取り組んでまいります。
152	いわき	意見発表者	農林水産業	農産物での収益を高めるためには、まず知ってもらうことが重要だと思う。いわき市内にとどまらず、市外、県外に向けた積極的なPRの強化をお願いしたい。 また、市単独ではなく、県レベルで広域的に発信することで、より大きな波及効果が生まれ、産地としての価値向上につながると考える。	県では、農林水産物の風評払拭、消費拡大、販売促進を図るため、県内外において、知事等によるトップセールスを実施するとともにフェアを開催しているところです。 その他にも、いろいろなレベルで旬の農林水産物の魅力を、直接、消費者にPRしております。 一方で、県内の民間団体や県域等農業団体が、県内外で消費拡大、販路拡大のためのPR等を実施する場合、その活動を支援する制度がありますので、御活用いただければと考えております。
153	いわき	意見発表者	インフラ復旧・整備	計画的に人を育てたり、設備を買うためには、来年度のくらの予算で工事調査関係が発注されるか、3年度、5年度はどうなのかという計画が非常に重要である。 何か目安となる具体的な数字は、今後も発表はされないのか。	再来年以降の予算は、なかなかお示しできないところです。 いわき建設事務所の実情としては、東日本大震災以降、予算は右肩上がりで推移し、ピーク時には大震災直前の7～8倍の予算規模になりました。 本年度は、小名浜道路が完成したということもあり、大震災直前の倍くらの予算で、昨年度比では約64%となっています。 県としては、総合計画の部門別計画である福島県土木・建築総合計画にある事業推進に必要な予算はしっかり確保してまいります。 また、事業サイクルについては、見通しを持った事業ストックの確保に努めてまいります。
154	いわき	意見発表者	農林水産業	いわき市漁業協同組合では、平均年齢が70歳以上となっており、さらに、近年の燃油高騰や資材価格の高騰によって経営コストが増大していることで、漁業を取り巻く環境は厳しさを増している。 また、担い手の新規確保と早期定着に向けた取組として、就業希望者と漁業者のマッチング機会の創出、漁業の魅力を体験するインターンシップ研修の実施、技術継承を目的とした研修の開催等、今後とも継続した支援をお願いしたい。	担い手の確保について、漁協や漁連、市町村と連携して、各種対策を展開しているほか、フェアへの漁業者派遣の取組を支援することで、県内の漁業の魅力を首都圏の方に訴求し、就業希望者とのマッチングを図っていきます。 担い手の育成については、指導漁業士が主体となって実施する技術研修への支援を行っております。 また、漁業協同組合の青壮年部が実施する先進地視察や、リーダー研修会の開催なども支援し、担い手の資質向上を図っております。
155	いわき	意見発表者	農林水産業	近年、海洋環境の変化により、これまで獲れていた魚種が減り、逆に、これまであまり見られなかった魚種が増えるなど、水揚げの状況に変化がみられる。 そのため、漁業者は、対象魚種によって漁具を工夫しながら、変化する漁業環境への対応に努めているが、こうした変化への対応は漁業者だけで解決できるものではなく、市場や加工業者を含めた水産業全体で取り組む必要がある。 このような課題に対し、どのような取組を進めているのかお伺いしたい。	海洋環境の変化については、直近、黒潮の大蛇行により、大規模な環境変化が起こっています。 いわき市においても、トラフグ、イセエビ、サワラ等の魚が多く漁獲されており、県としては、各研究機関と連携し、漁海況情報や、加入する新たな魚類の資源状況などを漁業者に提供してまいります。 また、これらの魚を効率的に漁獲するため、西日本の先進地の視察等を通じて、新たな漁法を学ぶ取組のほか、ICT等の先端技術導入に係る支援を実施しております。 さらに、流通については、流通加工業者向けに、西日本の市場へ魚を送る共同出荷等を支援しております。
156	いわき	意見発表者	その他	クマの出没が全国的に問題となっているが、これまではクマはいないと言われてきたいわき市でも目撃され、市内の観光イベントが中止となる事態が発生している。 また、農産物の被害防止や、山間部での測量作業時の安全確保など対策を考えていく必要がある。	近年、これまでクマの生息が確認されていなかったいわき市など浜通り地域でも目撃が増えており、住民の安全確保や農作物被害の防止に向けた対策が重要であると認識しております。 県では、研修会やホームページ等による注意喚起を行うとともに、電気柵の設置や捕獲に取り組む市町村への支援を実施しております。 また、農作物被害の防止に向けて、市町村や関係団体が行うクマ対策を支援するとともに、野生鳥獣の生息域拡大など地域の実情を踏まえながら、被害防止対策の充実に取り組んでまいります。